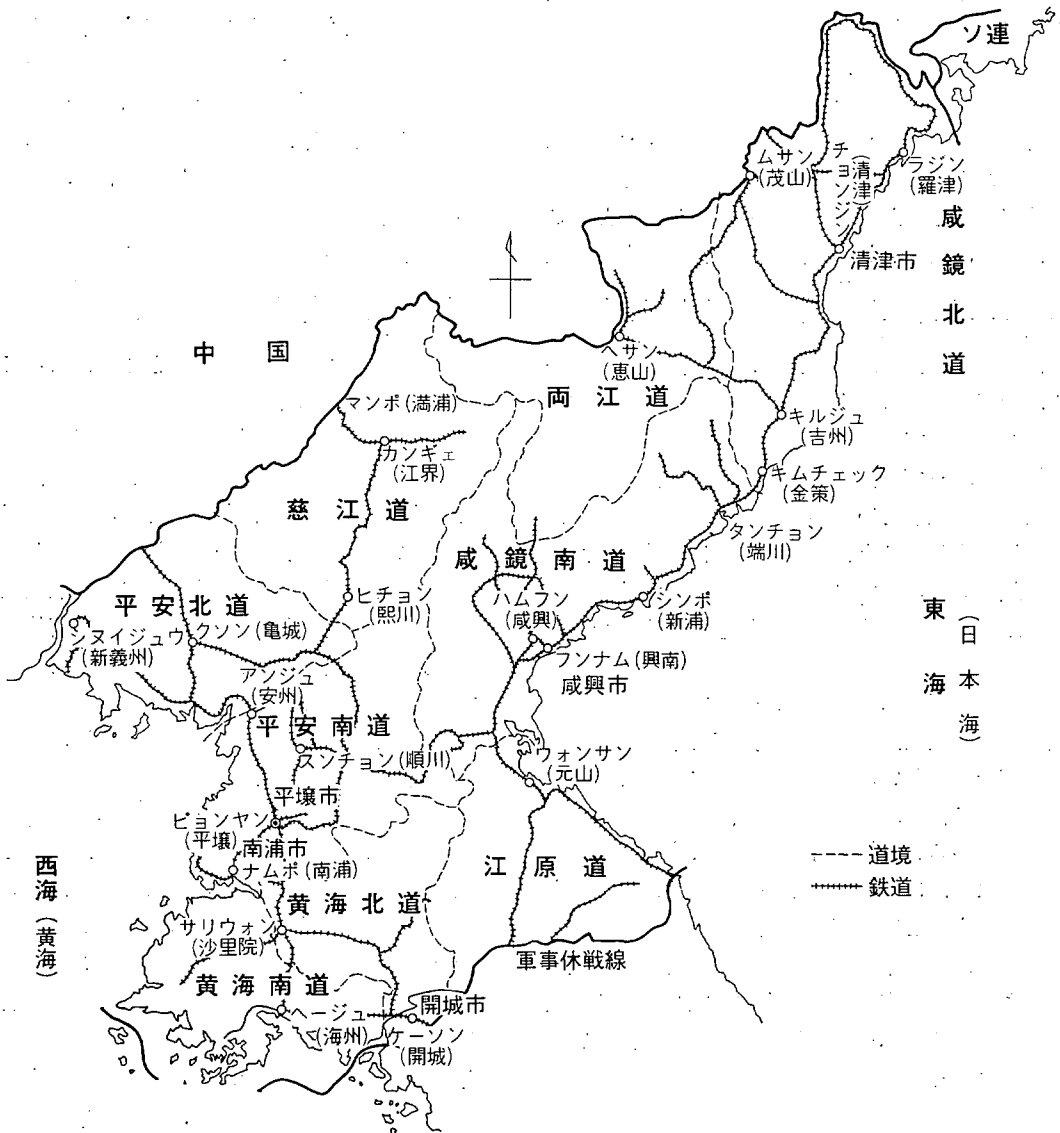


朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万538 km² (1977年)
 人口 1832万人 (1981年, 国連推計)
 首都 ピョンヤン (平壤)
 言語 朝鮮語
 政体 社会主義共和制
 元首 金日成 (共和国) 主席
 通貨 ウォン (1米ドル=2,210ウォン,
 1982年12月現在)



1982年の朝鮮民主主義人民共和国

混迷と危機深刻化の年

玉 城 素

まえがき

国内政治

1982年は、金主席誕生70周年と、抗日武装闘争開始50周年の年であるとされ、これを記念する大々的な政治的高揚と、経済建設面における奇跡的な飛躍をつくり出すために、党と政府が懸命に力をそそいだ年であった。

それはまた、米ソの対決と交渉、中・ソ和解への動きなど複雑に流動する国際動向の中で、どのように舵をとるかという課題とからみ合った。この面では、大筋として中国との関係改善と非同盟・新興諸国への積極的な働きかけ、同時に反米、反全斗煥闘争の猛烈化という方向に志向した。

ただ国内的には、このような動きの中軸部分に、金正日書記の完全後継者化をめざす動きが、絶えず位置していたので、事態が混迷した。金正日推戴グループと批判・反対勢力との抗争が、政策路線上の抗争という形をとって表面化し始めたように見える。ことに、そのことは経済建設路線に、最も先鋭な形であられた。経済政策は二転、三転して、收拾のつかぬ状態に陥りつつある。

朝鮮統一問題についても、一面では第6回党大会の高麗民主連邦共和国統一方案を中心に平和的自主統一をうたいながら、他面では南朝鮮（韓国）を「完全な植民地」と規定し、在韓米軍の撤退と全斗煥がいらい政権の打倒に向けて南朝鮮民衆の決起をよびかけつつけるという矛盾した方針をとりつつ、きわどい綱渡りを演じた。

総じて、1982年の人民共和国は、内外に山積する大きな課題に直面して、右往左往しながら、政治的にきわめて不安定な状態に立ち到ったというべきであろう。

●政治的高揚をめざして 年頭に発表された金主席「新年の辞」は、1982年が抗日武装闘争開始50年目の「意義深い年」であることを強調し、「今年、革命と建設のすべての分野で新たな一大高揚を起し、全社会のチュチュ思想化で画期的な前進を遂げ、意義深いこの年を朝鮮人民の革命闘争史上もっとも輝かしい年にしなければなりません」と訴えた。翌1月2日の『労働新聞』社説「1982年をわが人民の革命闘争史で最も輝かしい年にしよう」は、さらに今年が金主席70歳の誕生日を迎える年であることを強調し、(1)金主席の気高い志を実現する政治的自覚と熱意によって、社会主義経済建設で転換を起こす、(2)祖国統一をくり上げる闘いで新局面をひらく、(3)反帝・自主勢力と団結し、新興勢力諸国人民との友好協力関係をつくり、世界の平和と安全を守る、(4)今年をかつてない政治的大祝典の年として輝かせる、という4点を指摘した。これは、金主席70歳誕生日を利用した政治的高揚を起しつつ、経済建設、統一、外交面で前進しようという切実な希望を表現するものであった。

この政治的高揚のための第一着手は、1月9日に最高人民会議常設会議が発表した同会議第7期代議員選挙実施予定の発表であった。以後2月28日の選挙まで、全国的に大宣伝活動が展開され、候補者推せん事業等が行なわれていった。この選挙事業の中で、最もクローズアップされたのが、金正日党書記である。選挙スローガンの一つは「偉大な指導者金日成同志と栄えある党のまわりに固く統一団結したわが人民の力を全世界に示威しよう」という表現で、「栄えある党」=金正日を押し出した。2月13日には、松林選挙区で金正日

書記が代議員候補に推せんされたことが大きく報ぜられた。

ついで2月15日、中央人民委員会は、金書記の40歳誕生日に際して人民共和国英雄称号と国旗勲章第1級を授与した。翌16日の誕生日には、金書記が呉振宇、金仲麟、金永南、延亨黙、許鏜、徐允錫ら側近をひきつれて、完工段階に入った牡丹峰競技場拡張工事現場を実務指導し、同日に、2カ月間にわたる第4回青少年の忠誠の祝典が開幕された。同月19日に中央選挙委員会は、代議員候補登録が終了したことを発表した。その報道では、金書記は金日成、金一、康良煜に次ぐ第4位におかれ、しかも金主席に次ぐ特別活字で特筆大書された。2月28日に実施された代議員選挙には、金日成主席の投票に、金一副主席に次いで同行、呉振宇、李鐘玉、金仲麟、金永南らに従えるかたちとなっている。これは明らかに、金書記が最高人民会議という舞台で後継者として公認されること、すなわち国家の高位ポストに選出されることを準備する過程であったといわねばならない。

3月4日に、中国李先念党副主席が、訪中した朝鮮記者同盟代表団と会見した折に、金日成、金正日に送る胡、鄧、葉、趙のあいさつを伝達している。さらに3月31日には、平壤で25日から開催されていた金主席誕生70周年記念全国チュチェ思想討論会の最終日にあたり金正日書記の論文「チュチェ思想について」を金永南が伝達した。翌4月1日に、金主席は平壤市に建設されたチュチェ思想塔、凱旋門、牡丹峰競技場、人民大学習堂を視察し、満足の意を表した。ここまでは、まさに金正日勢力は順風満帆であり、公式に後継者として認められるのは、もはや既定の事実になったと見られた。

●4月異変の展開 ところが、その後にあわただしい異変が展開する。4月3日に開かれた労働党中央委第6期第5回総会は、最高人民会議提議議題を審議したが、その内容を公表しない。5日に開催された最高人民会議第7期第1回会議は、(1)人民共和国主席選挙、(2)人民共和国国家指導機関選挙、(3)1981年度国家予算の執行と1982年度国家予算、という盛沢山な議案を、わずか1日間ですべて審議決定した。しかも、金正日はいかなる

国家機関にも選出されず、選出された国家指導機関は、従来と全く同じ顔ぶれのまま据えおかれた。その中で、人民武力部、社会安全部のポストについては、人事の発表もなされなかった。

ついで、4月9日には崔賢党中央政治局委員・軍事委員、中央人民委員、国防委副委員長が突如死去し、11日に国葬が執行された。これが終わった後の14日に、金主席は異例の党中央委・最高人民会議合同会議なるものを招集して、施政方針演説を行なう。その内容は全体として、後継者を暗に決定することによりチュチェ偉業を達成し、朝鮮に共産主義を急速に実現することをめざすものであった。ただ、注目されるのは、最後段の朝鮮統一に関する部分で、徹頭徹尾「自主的統一」を主張したことである。これは、朝鮮労働党第6回大会決定方針における「自主的平和統一」から「平和」を落したものであり、事と次第によっては武力統一をも辞さぬという強硬姿勢を露わに示したものである。

翌4月15日の金主席誕生70周年記念行事に祝賀代表を送らず、そのうえルーマニアのチャウシェスク大統領を北京に足どめまでした中国が、4月26日になって突如、胡耀邦党主席、鄧小平党国防委主席を平壤に送りこんだのは、ひとえにこの危険信号に対する反応であったと思われる。この中国2首脳訪朝は当時秘密とされ、9月の金主席訪中時に中国側から明らかにされた。また、この訪朝によって、朝中間にどのような交渉がなされたかは、いまだに明らかにされていない。ただ、前後の経過から推して、これが中国側の発意によるものであり、中国側が何らかの見返りを提供することによって、人民共和国の軍事的暴発を抑えることに主眼があったことは、ほぼ明らかとなっている。恐らく、その見返りとしては、(1)金正日後継者化について内政不干渉の立場から再容認する、(2)ミグ21機40機を中心とする一定の軍事援助を与える、(3)1～2億ドルの経済援助をするというようなものであったようだ。その具体的な詰めは、その後、ひんばんとなった朝・中代表団の往来を通じて行なわれた。その大詰めが、6月14～22日の耿飈中国国防相の訪朝であった。これによって、朝中間の交渉は、ほぼ完了し、その直後の7月4日に、『労働新聞』は10年前の1972年に金

日成主席が南朝鮮代表と交わした談話なるものを大々的に掲載し、4月14日の「自主的統一」方針をふたたび「自主的平和統一」方針にもどしたことを宣言した。これによって、金主席の9月訪中のスケジュールが、ほぼ決定的になった。

金正日書記が、4月26日の胡、鄧訪朝を平壤駅頭で出迎えたのを最後に約4カ月半にわたって消息不明になったことも注目すべき現象であった。

しかし、その間に党の宣伝、報道機関を通じて、猛烈な金正日書記礼賛のキャンペーンが展開された。その手法は、第1に国際的に多くの新聞、雑誌が金書記を礼賛する記事や論評を掲載したり、各種人士が同様の発言、談話を行なったりしたと、ひんばんに報道するやり方である。さらに7月以降は、「反米闘争月間」や「反米闘争勝利(朝鮮戦争休戦をさす)記念日」に際して、各国の組織・人士から金書記あてに連帯電報が寄せられたことが、克明に報道されはじめる。これは、あたかも全世界に金書記の後継者化を歓迎する世論が生じているかのように印象づけるキャンペーンである。第2に、単行本出版がある。党出版部は、7月に世界著名人士の金書記を礼賛する文と詩を集めた『時代の嚮道星』という書物を出版したのを手始めに、8月には『偉大な風貌』、『チュチェ思想の輝かしい継承』という2書をつづけざまに出版して、金書記の顕彰に努めた。第3に、従来は「党中央」ないし「栄えある党中央」という用語が金書記の代名詞として用いられてきたが、今年はさらにエスカレートして、「わが党」「党」といえば、それがそのまま金書記を指すような表現操作が多用され始めた。たとえば8月7日付『労働新聞』の「80年代速度」創造運動に関する論説は、この闘争は「わが党が発起した」もの「わが党のゆるぎない決心が反映した」ものであり、「わが党は今、大胆な作戦を展開」しているとのべて、この運動が金正日書記の発起と指導によってなされていることを伝える、という手法をとっている。

このように激しいキャンペーンは、4月最高人民会議の失敗をとりもどし、もう一度、金正日書記の威信を高め、後継者化を実現しようとする努力であった。また、7月9日に始まる「80年代速度」創造運動は、後述するように、経済建設面で金書記の指導権を確立しようとする動きである。

一説によれば、この間に崔賢派と目される軍・党幹部級の大規模な粛清が行なわれ、一部が難をのがれて中国に亡命した。その引渡し問題が中朝間の交渉事項になったといわれている。この点はまだ確認されていないが、何らかの激しい抗争が渦巻いていたらしい徴候は、断片的に伝えられた。

金正日推戴勢力に対する反抗が、ついで表面化したのは8月29～31日に開催された朝鮮労働党第6期第6回総会であった。この総会は、8月19日～9月1日にわたる金日成主席の咸鏡南道現地指導中に、現地の咸興で開催されたという点に、第1の特異性がある。この会議についての報道にもそのことは「金日成総書記の発起により、朝鮮で初めて現地で(平壤市以外での意味か?—筆者)開かれた歴史的総会であり、朝鮮労働党の歴史に咸興総会として輝かしく記録されるであろう」と特筆された。第2の特徴は、この総会が前月らい展開されている「80年代速度」創造運動を全くとりあげず、非鉄金属150万トン目標達成に全力をあげる決定を行なったことである。これは後述「経済建設」の項に詳記するように、経済政策路線上の転換を意味する。この総会ではまた、組織問題を第3議案にしたと発表されているが、討議内容は公表されず、結果として単に崔永林、徐允錫の両中央委政治局委員候補の政治局委員への昇格、全秉浩、金斗南中央委員の政治局委員候補への昇格が公表され、また総会終了日の8月31日に姜成山副総理を第1副総理に任命する中央人民委政令が発表されたにとどまる。このうち、崔、徐新政治局委員は28位、29位という序列からいっても、また党の実務を中心にしてきた経歴からいっても比較的順当な昇格であるが、全、金新政治局委員候補は、序列では109位、124位という低いクラスからの突然の抜擢であり、経歴も知られていない人物である。姜成山の場合は、運輸部門を担当してきた行政・経済実務家といってもよく、この総会で非鉄金属150万トン課題議案の報告者となった。このデータからは、この人事の持つ意味を正確につかむことはできない。ただ、この総会で、金正日派の指導権が排除されたという情報もあり、決定方針の内容から推して、ほぼそれが事実であったろうと思われる。つまり、実務テクノクラート派が攻勢に出て、少なくとも経済建設面から金

正日派排除をはかって、成功したものと見えよう。そして、これが咸鏡南道を舞台に展開されたということに注目する必要がある。咸鏡南道は、李鐘玉総理をはじめ、平安南道系の金日成、金正日グループとは異質の行政、経済テクノクラート幹部を生み出してきた重化学工業の中心地だからである。

●10月の再変転 8月咸興総会後の9月15～26日に、金主席は意気揚々と中国を訪問したが、その見送り、出迎えに金正日書記が再び姿を現わした。その直後から、金正日派が俄然、活発に活動を再開する。まず、10月5日の朝鮮人民軍各級教員大会参加者と会見した金主席に金書記が同行、ついで16日から大規模な全国党青年事業部活動家・社労青活動家講習会を1週間にわたり開催、翌17日には『労働新聞』が大きく紙面をさいて金正日論文「朝鮮労働党は栄えある打倒帝国主義同盟の伝統を継承したチュチュ型の革命的党である」を掲載した。この論文発表をきっかけに、10月21日の『労働新聞』社説は、「チュチュの血統」という新しい論理を展開し始めた。

このころから、非鉄金属150万トン課題達成をめざす運動はいつの間にか消えて、ふたたび「80年代速度」創造運動キャンペーンが浮上する。そして、ついに11月12日に至り、金正日書記が金主席とともに人民軍砲兵大会に臨席すると同時に、「『80年代速度』創造に立ち上がった千里馬運動先駆者大会」なるものが以後3日間にわたって開催され、党・政府の最高幹部らがこの会議に動員された。また、11月訪朝した中央アフリカ国家首班コリンバ大將が、9日の宴会で「朝鮮人民が親愛な指導者金正日閣下をこの偉業の卓越した唯一の継承者として戴く幸福をもったことを祝賀します」と演説するなど、国際的に金書記を継承者として礼賛する声が上がっていることの報道が激しく展開された。

これは金正日推戴派の、再度の必死のまき返しを意味するものであろう。この過程で重要なことは、金書記の公式席上への登場が、人民軍関係集会にのみ限られていることである。この期間に党創立記念日や、前記のような青年活動家講習、千里馬先駆者大会など当然登場してよい集会には参

加せずに、軍集会にのみ参加したことは異様である。これは恐らく、軍が金正日後継者化を支援して結束しているということを国民に伝えるための示威であったものと思われる。また、ここに登場した「チュチュの血統」論もきわめて異様なものである。たとえば、『労働新聞』11月23日付論説「わが党は栄えある歴史をもった偉大な党」には、次のような表現がある。「朝鮮労働党には、千年、万年の歳月が流れても唯一の血統、チュチュの血統があるのみである。この世のすべてのものが変わってもチュチュの血統だけは絶対に変わらない」「わが朝鮮労働党員と人民は、いかなる寒風が吹きすさばうとも、ひたすら党中央に従うであろうし、わが党の歴史が永遠にチュチュの血統を守り継承していく歴史とするであろう」。この異常な緊張に満ちた昂奮した論旨は、金正日後継者化を、いかなる反対をも押し切って実現しなければならぬという切迫感を表わしている。

また、この時期の現象として注目されるのは、9月9日の共和国創建34周年記念行事としては、8日の中央記念報告大会、9日の慶祝平壤市勤労者の夜会にとどまって、金主席、金書記ともに姿を現わさず、10月10日の朝鮮労働党創立37周年記念日には何らの行事もなく『労働新聞』はじめ平壤各紙が記念社説を掲げただけで終わった点である。この理由としては、年数が端数であることや、4月の慶祝行事をめぐって国費を濫費しすぎたため経済的余裕がなくなってしまったことなどがあげられよう。しかし、それだけではなく、当時党中央機関が、もっぱら金正日推戴キャンペーンに向けて動員され、こうした定例行事をかえりみるいとまもなかったということも考えられる。「新年の辞」で金主席が期待したような政治的昂揚が、もしも人民をとらえていたなら、国家・党の創立を祝うこれらの慶祝行事は、もっと大きな盛り上がりを見せていなければならないはずであった。人民は、この時期には完全に「笛吹けども踊らず」という冷却状態に陥っていたのであろう。

●年末段階の謎 12月2日のAFP=共同電で、マルタ共和国政府系日刊紙『ホライゾン』が、金正日書記の非公式マルタ訪問を世界に伝えた。以

後ふたたび金書記の消息がとだえる。大晦日恒例の「平壤市学生少年の迎春の集い」報道にも金主席の参加が伝えられたのみで、他の最高幹部名はいっさい報道されなかったのは、金正日不在を秘する必要があったためであろう。

また、12月26日に開かれた社会主義憲法発布10周年記念中央大会には、8月21日に、ルーマニアから療養、休息を終えて帰国した金一副主席が4カ月ぶりに他の最高幹部たちと並んで再登場したにもかかわらず、金主席父子は姿を見せなかった。これも、きわめて奇異な現象である。この72年社会主義憲法こそ、金父子体制構築の出発点として記念されるべきものだったからである。

以上のように、この1年間は、金日成体制が、後継者問題を中軸として、きわめて不安定な状態に陥り、党・政権内部の内部抗争が、国家と人民との矛盾を反映して、急速に激化し、收拾のつかぬ段階に立ち至ったことを告げる年となった。

経済建設

●「新年の辞」と「財政報告」 金主席「新年の辞」は、近年になって人民共和国の政策を基本的に決定する重要性をもち始めている。ところで、1982年「新年の辞」は、すでに異常なものであった。経済面では、工業生産、大記念碑的建造物築造、農業、漁業で成果があったと列挙したが、いっさい数字的なデータをあげなかった。これは、前1981年の経済建設が、いかに不振であったかを言外に示したものである。また、82年経済建設の課題としては、第1に4大自然改造課題の遂行、第2に第2次7カ年計画繰り上げ遂行、なかでも化学工業を優先させ、ついで金属工業、人民生活を進展させることが重点としてあげられた。

ついで、4月5日の最高人民会議第7期第1回会議における尹基貞議員（財政部長に再選される前）の「財政報告」も、「新年の辞」の路線を踏襲した。しかし、そこに微妙な矛盾が生じている。

(1) 歳入決算の不振——81年度予算歳入計画を101%に超過遂行し、ついに200億ウォン台を超えたといいながら、その額は対前年比8.1%増にすぎなかったとした。これは、1970年代に入ってから最低の伸び率である。歳出については、計画に

対しても99.3%しか執行できず、対前年比では7.9%増にとどまったと報告している。これも、最低水準である。近年必ず報告されていた地方財政に関しても、一言も言及がない。これらは、共和国の工業、地方産業が、極端な不振に陥っていることを示すものである。

(2) 経済不振の原因——この不振の原因は、建設実績の部分において明確に指摘されている。工業建設面では、モビロン工場が完工したというだけで、前年の目標とされていた新精錬所（南浦か——筆者）・アルミニウム工場建設、阿吾地化学工場・新義州化学繊維工場拡張工事などについての成果は、全くふれられていない。その代わりに、計画に載っていなかった平壤の牡丹峰競技場新装やチュチェ思想塔、凱旋門などの大記念碑的建造物の建設成果が具体的にあげられている。つまり、こういう計画外の建設に資金・資材・労働力が投入浪費されたために、工業、農業が不振に陥ったことを、言外に示したわけである。

(3) 82年度予算の工業再建路線——新予算で特に、新年の辞と微妙な差異を見せているのは、第1の課題とされていた4大自然改造課題よりも、工業建設面を重視する傾向が見られることである。予算報告は、自然改造課題に「数億ウォンにおよぶ投資」を見越しているものの、「新年の辞」にあったような、これに全党、全国、全人民を決起させるとか、人民経済各部門が自然改造事業に要するセメント、鋼材など、各種の資材と機械設備を優先的に生産・供給するよう訴えるといった重点のおき方は見られない。その代わりに、具体的に投資目標数字をあげているのは、化学工業20%増、金属工業12%増、電力工業と採掘工業に13%増というものである。中でも、新精錬所建設の早急促進、渭原・南江・麦田開門水力発電所の建設工事促進、新炭鉸・鉸山の開発促進など、非鉄金属、エネルギー関係の建設課題を列挙していることが特徴である。これは「新年の辞」になかった部分である。また機械工業、輸送事業、軽工業、水産業、穀物生産には、「多くの資金をふり向ける」とだけの指摘に終わっているが、4大自然改造課題に重要な寄与をするはずのセメント工業については、全く言及されていない。

以上の点から、この予算は、表面上は「新年の

辞」路線の大わくに従うように見せながら、實質的には自然改造課題の位置を引き下げ、非鉄金属、エネルギーなどの面から経済の建て直しをはかろうとする性格をもつものであった。

また、予算総額が歳出入とも225億4600万ウォン、歳入の対前年比で9%増というひかえめな伸び率に抑えられていることも、特徴的である。この伸び率は81年歳入決算対前年比8.1%増よりはやや高いが、この財政報告中にある1974~81年の7年間に、歳入が毎年11%の高率で成長したという指摘から見れば、きわめて低い抑え方である。これも、前年来、大記念碑的建造物づくりや自然改造事業への動員などにより不振と混乱をきわめている工業面における見通しの暗さを物語ったものである。

●4月14日「施政方針演説」の怪「財政報告」のわずか9日後の4月14日に金主席の「施政方針演説」が行なわれた。この演説の経済政策の項は「新年の辞」路線を、さらに押し進め、極端にまでふくらませるものであった。つまり、「4大自然改造課題」を最優先させるというだけでなく、それを「人民生活優先」方針の中に位置づけたのである。「何よりもまず、人民の食生活の問題を円滑に解決するため、穀物生産目標達成に力を注がなければなりません」といい、「社会の物質的生活分野で切実なのは、食生活の問題」と強調しつつ、ふたたび「米はすなわち共産主義」という昨年10月党中央委決定で初登場したテーゼを繰り返した。具体的には、「4大自然改造課題の完遂」と水産振興を最優先課題に据えた。つづく工業分野の課題についても、筆頭に化学工業と織物生産を抱き合わせて提起し、「軽工業発展での一大転換」を強調した。つまりここでも「人民生活優先」方針の中に化学工業を位置づけたのである。そして、その後に電力、石炭、金属、セメントの生産目標達成課題を列挙した。これは、前記「財政報告」の基調をふたたびくつがえし、「人民生活優先」という旗じるしの下に、ふたたび「新年の辞」路線を打ち出したものである。

とくに、「新年の辞」「財政報告」のいずれにもふれられていなかったセメント工業について「現存のセメントの生産工程をわれわれの方式の新しい

焼成法による生産工程に改造し、セメント生産を急速に増大させなければなりません」と位置づけた。これはセメント工業を、自然改造課題との関連で重視しただけでなく、経済の「チュチュ化」のシンボルとしてあらためて押し出したことを意味する。

以上のように、「新年の辞」「財政報告」「施政方針演説」と方針が揺れ動いた裏には、明らかに経済建設路線を異にする勢力が形成され、互いに指導権を握るべくしのぎを削って争っているという状況が看取される。一方は、第2次7カ年計画の当初方針を守って、工業建設を軸とする経済の「現代化・科学化」をはかろうとする勢力であり、他方は、切実な生活問題を楯にとって自然改造を中心とする農業、水産業、軽工業振興を通じ、経済の「チュチュ化」をはかろうとする勢力である。第2次7カ年計画策定のさいに原則として打ち出された「チュチュ化、現代化、科学化」という矛盾を内包した方針が、ここへ来て、二つの勢力の路線対立・抗争として露呈し始めたわけである。このことはまた人民共和国の政治、経済が、いかに深刻な状況に立ち至っていたかを示すものであった。

●「80年代速度」運動と咸興総会 7月以降、路線抗争はさらに激化の道をたどる。

7月9日朝鮮中央通信は、上半期工業総生産高が、計画を105%超過達成し、対前年同期比117%に成長したと報じた。だが、この数字には、大記念碑的建造物建設や4大自然改造事業における建設実績まで多分に混入されているものと見られる。人民共和国の経済計算において、工業生産の範囲は従前からかなりあいまいとされ、時には「生産能力」の実現までが、目標達成数字の中に混入されていたことからすれば、こういう推察が十分可能である。

同じ7月9日に、金策製鉄所の労働者決起集会は、「80年代速度」創造を決意し、この運動に決起することを全国勤労者によびかけた。報道によれば、この新たな動きは、「偉大な主席と栄えある党中央のまわりに固く団結したわが人民と労働者階級の英雄的な気概を再び全世界にとどろかせる」ために、「千里馬に速度戦を加えた氣勢で今

一度大高揚を起こす」という運動(闘争)ののろしを上げたことになる。7月13日付『労働新聞』はこの運動を鼓吹する社説をかかげ、それに応える決起集会が各地の工場・企業所で続々とひらかれ始める。さらに、8月1日には青山協同農場員が決起集会をひらき、「80年代速度」創造闘争に立ち上がるよう全国の農業勤労者によびかけた。

この運動(闘争)が、金正日派の指導によって起こされたことは「速度戦」の強調によっても明らかである。「速度戦方式」なるものは、1973~75年の3大革命小組主導下の経済建設において、好んで多用されたものであり、金正日が編み出した集中動員手法のひとつとして称賛されてきたからである。さらに『労働新聞』8月4日付社説は、この闘争を「3大革命赤旗獲得運動」「隠れた英雄の模範に学ぶ運動」に結びつけることによって大衆を奮い起こすよう訴えた。この二つの運動も、1975年と79年に、金正日書記が発起し指導したとされているものである。

今回の「80年代速度」運動の新しい特徴は、次の点にある。第1に、以前の「速度戦」は、「70日戦闘」「100日戦闘」のように期限を短期に限るか、大記念碑的建造物のような特定の建設対象を短期に完成する場合に用いられてきた。それを、今回は一挙に「80年代」長期連続的なものとして拡大したことである。第2に、何らの重点内容・建設対象も示さずに全部門、全分野にわたる課題として設定したことである。ということは、ただひたすら全勤労者、全人民を「速度」を基準に駆り立てつづけるという性格の運動だということになる。

これに対する反撃は、ただちに現われた。8月29~31日の党中央委咸興総会がそれである。この総会の性格は、「国内政治」の項で略述したが、経済政策面の意味は、次のようになる。第1議案は「非鉄金属150万トン生産目標を達成するために」(姜成山副総理報告)、第2議案は「機械工業部門でプレス化、型鍛造化、溶接革命、絶縁物革命を実施するために」(玄武光党政政局委員候補・書記報告)である。しかし、この第2議案は、第1議案の非鉄金属増産を保障するための補足的なものである。

問題は、非鉄金属課題の方にある。第6回党大

会の打ち出した80年代展望目標のうちに非鉄金属150万トン目標もかかげられていたが、それは80年代中に達成されるべきものとされていた。ところが、この咸興総会では、85年に100万トン、88年に150万トンを達成すると具体的に設定し直している。100万トンは、第2次7カ年計画の目標であるから84年達成目標であったのが1年延長され、逆に150万トンについては1年繰り上げ達成をめざしている。このスケジュールでは86~88年の3年間に50万トン(50%)増産を達成しなければならないことになる。これは、年率にして約14.5%の高度成長である。これを逆算して見ると、82年現在の非鉄金属生産高は、約66万7000トン程度ということになるから、6年間に2.24倍に生産をあげようとする目標を立てたわけである。しかも非鉄金属生産の場合には、単に精錬工程の拡大、増産だけでなく、非鉄金属鉱山における鉱石の大増産を必要とする。したがってこの高い目標を達成するために、「全党、全国、全人民を総動員」しなければならないことと、「すべての力を150万トンの非鉄金属生産目標達成へ！」の戦闘的スローガンを咸興総会は決議・採択したのである。これは、前年10月らしい「4大自然改造課題」をはじめ、「新年の辞」「施政方針演説」の経済建設路線を完全にくつがえし、全く異質の路線に大転換しようとするものといわねばならない。その上、この咸興総会では、始まってから2カ月もたたぬ「80年代速度」創造運動については、全く言及せず無視し去った。いいかえればその運動が、党機関の正式決定ないし追認を受けたものではないということを示したのである。

従って咸興総会は、反撃に出た現実派のテクノクラート勢力が、金正日派の暴走をくい止めようとして一定の功を収める場となったといえよう。金日成主席も、咸興の現地に困りこまれていたために、これと同調せざるをえなかったものと見なそう。

しかし、このように大きな意味をもつ「非鉄金属150万トン」達成への総動員運動も、わずか9月の1カ月間のみ展開されただけで終わってしまった。

●10月～年末の混迷 10月に入ると、ふたたび『労働新聞』を中心に、「80年代速度」創造運動をアピールする動きが、金正日書記後継者推戴キャンペーンと結びつけた形で、息を吹き返し、急速に激化する。とりわけ、10月25日の「80年代速度」創造の闘いに社労青員と青年たちを総動員するための全国熱誠者会議、11月12～14日の『80年代速度』創造に立ち上がった千里馬運動先駆者大会の開催は、大衆動員の面で「非鉄金属150万トン」への総動員運動に、終止符を打つものであった。金正日派の激しい巻き返しである。

この間、9月21日から各地の工場、企業所が第2次7カ年計画目標を完遂したという報道がひんぴんを行なわれ、10月7日からは、全国各地で穀物生産が例年になく大豊作となっているとの報道が、はなばなしく展開される。

その成果を集約したのが、1983年の金主席「新年の辞」であった。そこでは、82年の工業総生産高が対前年比116.8%に成長し、穀物生産高が初めて950万トン目標を達成したことを発表した。しかし、この工業総生産高数字は、第1に前年(1981年)が未発表の不成績(恐らくはゼロ%成長前後)であったことを考えれば、2年分のものであるから、割引いて見る必要がある。第2に、上半期が対前年比117%であったことからすれば、下半期になってかなり落ちこんだことになる。つまり、「80年代速度」創造運動も、あまり効果が上がらなかったということになる。第3に、78～80年について発表されていた重要産業別の成長成果数字が全く発表されていない。

また穀物生産950万トンという一見輝やかな数字にも、かなり問題がある。第1には、その内訳が明らかにされていないから、穀物の中で、好成績を収めたのが、トウモロコシなのか、ジャガイモなのか、水稲なのかがわからない。第2に、その原因について「不順な気候をりっぱに克服し、チュチュ農法を貫徹した」ためとされているが、例年に比してそれほど不順な気候であったとも思われない。むしろ、気候が比較的順調であったようにも思われる。第3に、この950万トンというきわめて大まかな数字そのものが上部の政治的必要によってつくり出される可能性があることである。この点について、ここでは詳述しない

が、1968年以降、人民共和国の発表する数字が、全く政治的に工作されたものに限られてきたことと、密接に関係している。

さらに重大なことは、この「新年の辞」が「4大自然改造課題」や「非鉄金属150万トン課題」に全く言及せず、83年の最優先課題として採掘工業を打ち出し、その具体的中心内容として石炭の増産を掲げたことである。これはまた、新たな路線転換である。これを見ると、人民共和国の経済建設政策は、このところ激しく右往左往して収拾のつかぬ混乱に陥ってしまったといつてよいであろう。これはまた、人民共和国の経済ならびに人民生活が、全体として深刻な危機に直面したことを物語っている。

対外関係

年間を通じて、激しい反米キャンペーンが展開され、韓国に対する軍事援助強化を戦争準備として攻撃・糾弾する動きが目立った。それは、韓国を完全なアメリカの植民地と規定し、韓国政府を植民地かいらいとし、南の人民に反米救国聖戦への決起を呼びかけるキャンペーンと結びつけられた。全斗煥大統領については、「殺人鬼」「民族屠殺者」「逆徒」といったものから「万古の逆賊」といった最大級の悪罵用語が使われ、全政権側からのあらゆる接触、対話、交流提案を拒否する理由とされている。北からの新しい提案としては、2月10日に祖国平和統一委員会の北・南・海外の政治家100人の連合会議による協商提案があったが、これは初めから北側の指名した名簿によるものであり、真に協商を実現しようとしたものではない。ついで4月14日には、前記のように金主席が「平和抜き」自主的統一を強調する演説を行ない、5月16日の光州人民蜂起2周年記念報告大会では、軍事ファッショ支配を一掃し真の民主政権を樹立せよと呼びかける「南朝鮮人民に送るアピール」が採択された。このことは、南の革命と解放による統一という方針に、はっきり立ちもどつたことを示している。

また日本に対しては、米・韓との軍事的結託について、激しく非難する論陣を張り、7月25日以降、教科書問題についての非難キャンペーンを展開

開した。しかし、教科書問題については主として、学者たちの談話や批判論文を発表するにとどまり、抗議集会等の大衆動員は見られなかった。

中、ソとの関係については、4月の胡・鄧訪朝、9月の金主席訪中によって、中国との急接近が見られた。しかし、9月16日の北京歓迎宴で、中国側胡耀邦党総書記が「支配主義反対」の表現を用いたのに対し、金主席側はこの用語を用いないなど、微妙なちがいが現われている。中国と接近しつつなおソ連と等距離を保とうとして、かつてみずからかかげた「支配主義反対」の旗をおろしているのである。

ソ連との関係で最も重要なことは、ソ連が、10月にタス通信記者や文化省局長らを韓国に送り、11月には日本商社を通じてソ連産木材を韓国に輸出し始めたことである。これは中朝接近に対するひとつの対抗策ないしけん制策と見られないこともないが、同時にソ連独自の南北朝鮮共存路線を推進し始めたものともいえる。朝鮮側は、これに対して在日朝総連などを通じて間接的に不快の意を表明するにとどまった。ただ11月のソ連ブレジネフ書記長死去を境に、人民共和国はアンドロポフ新政権への接近策に力を入れ始めた模様である。12月19日にソ連形成60周年慶祝行事参加のため李鐘玉総理を団長とする党・政府代表団をモスクワに送ったことが、その兆候である。

公式の国際路線として、この年新しく設定したのは、4月14日「施政方針演説」における「全世界の自主化」というテーゼである。これは、チュ

ェ路線の世界的規模への拡大という意味をもち、非同盟諸国を中心に自主性を擁護する国々との団結を固めることによって実現をはかろうというものである。この路線に従って、この年には活発な招待、訪問外交が展開された。特に4月15日の金主席誕生70周年記念行事には、公称118カ国、221の代表団・代表人士が祝賀訪朝したとされる。その他5月以降にもカポベルデ大統領、マルタ首相、サントメ・プリンシペ大統領、パキスタン大統領、リビア最高指導者、中央アフリカ国家首班等が訪朝した。これら新興諸国とのあいだに、経済・軍事協力関係を発展させようとする努力も積極的に行なわれた。その反面、これが、国内における金主席の威信を高め、金正日書記後継者化を合理化する政治手段として利用されている側面も多分にある。

この年国交を樹立したのは、ナウル共和国(2月)、マラウイ共和国(6月)、スリナム共和国(10月)の3国であり、人民共和国との外交関係樹立国数は109国に達したとされる。ミッテラン政権誕生以来、一種の懸案事項となってきたフランスとの国交樹立問題は、10月に訪朝したフランス共産党マルシェ書記長がその重要性を強調し、実現に努力するむね約したが、ついに実現に至らなかった。フランスの人民共和国承認問題は、アメリカの主張してきた南北クロス承認構想や、ソ連の対韓接近動向ともからんで、これからも微妙なファクターとなりそうである。

重要日誌 朝鮮民主主義人民共和国 1982年

1月

1日 ▶金日成主席「新年の辞」——前年の建設成果についての数字的指摘全くなし。1982年については、(1)抗日遊撃隊創建による抗日武装闘争開始50周年の意義深い年、(2)革命と建設の全分野で新たな一大高揚を起し、全社会のチュチュ思想化で画期的な前進をとげ、朝鮮人民の革命闘争史上もっとも輝かしい年にする。(3)全国を高度の政治的雰囲気であつちみ、社会主義建設の全部門で新たな奇跡と革新を起すことを訴えた。経済建設面では、4大自然改造課題の遂行と、第2次7カ年計画の繰り上げ完遂を2本の柱とし、後者では、(1)化学工業部門の目標達成、(2)金属工業の目標達成、(3)農業第1主義貫徹による穀物生産の転換、(4)人民経済の指導と管理の改善に重点をおいた。また自主的平和統一の実現のため、新たな局面を切り開くこと、国際革命勢力との連帯の強化・反帝自主勢力の団結の強化を強調した。

2日 ▶『労働新聞』社説「1982年をわが人民の革命闘争史で最も輝かしい年にしよう」——今年は金主席70歳誕生日と抗日武装闘争開始50周年を迎える年であるとし、かつてない政治的な大祝典の年に輝かせることを強調。

6日 ▶『労働新聞』編集局論説「ポーランドの事態について」——ポーランド戒厳令は「社会主義政治の常例から逸脱したもの」で「残念」とし、しかしこれはポーランドが以前に実施した修正主義政策がもたらしたものであり、アメリカ中央情報局が後押しした反動の陰謀に対する「不可避の措置であり、正当なもの」とする。

8日 ▶『労働新聞』社説、第2次7カ年計画を繰り上げて遂行する闘争を力強く展開するよう勤労者に呼掛け。

▶共和国外交部スポークスマン声明、米帝の新侵略戦争を企む策動が重大な段階に達していると指摘。

▶朝鮮中央通信、中央人民委員会政令で洪一浩を駐マリ共和国大使に任命と報道。

9日 ▶最高人民会議常設会議が、最高人民会議第7期代議員選挙の2月28日実施決定を発表。中央選挙委員会を組織(委員長林春秋、副委員長許貞淑、金国泰等)。

10日 ▶『労働新聞』論説「チュチュ思想は全社会のチュチュ化をめざす闘争で堅持しなければならない指導的指針」。

12日 ▶『労働新聞』論評「米日軍事的結託の新たな重大段階」——1月8日の第18回米日安保協議委を非難。

13日 ▶ギニアの首都コナクリで、金日成農業科学研究所創設に関連する文書調印式。

14日 ▶朝鮮中央通信、人民経済各部門で新たな革新が

起こっていると報道(化学・金属・電力・セメント・軽工業・水産部門で)。

15日 ▶平壤各紙、金主席のユーゴスラビア「タンユグ通信社」代表団の質問に対する回答(81年12月18日)を掲載——(1)朝鮮の社会主義建設成果と課題、(2)統一実現のための当面課題、(3)非同盟運動の発展、(4)国際情勢と世界の平和・安全。

16日 ▶朝鮮・ルーマニア社会主義共和国政府間商品流通・支払議定書調印(ブカレスト)。

▶『労働新聞』論評「朝鮮半島の緊張を激化させる犯罪行為」——日本の対韓援助供与方針を非難。

18日 ▶朝鮮中央通信、南浦閘門の建設が進行し防水せき工事に着手したのち本格的堤防工事に入ったと報道。

19日 ▶朝鮮中央通信、新しい「海面干拓速度」を創造と報道(黄海南道、平安南・北道の干拓地建設総合企業所)。

20日 ▶朝鮮中央通信、各地水産事業所が新年に入り昨年同期比1.5倍の魚加工品生産、漁労工水揚げ記録。

21日 ▶『労働新聞』論説「南朝鮮社会の民主化は連邦国家創立のための第一義的な課題」。

▶朝鮮中央通信、絶えず成長する化学工業と増大する石炭生産を報道。

22日 ▶朝鮮労働党代表団(金永南政治局員・書記)タイ訪問へ(タイ、バングラデシュを訪問し2月6日帰国)。

▶朝鮮中央通信、泰川発電所の建設急ピッチで推進中、大衆消費物資の生産増大と報道。

23日 ▶『労働新聞』論評「金大中は即時釈放されなければならない」。

▶軍事停戦委第410回総会開催(板門店)。共和国代表米軍の軍備増強、演習、挑発行為に抗議し中止を要求。

▶中央人民委、在日朝鮮商人を表彰するための「社会主義愛国賞」を制定する政令公布。

25日 ▶マルタ共和国政府代表団(トリゴナ外相)平壤着、朝鮮政府代表団と会談。

26日 ▶金主席、マルタ政府代表団を接見。

▶朝鮮・マルタ政府代表団合意書調印(平壤)。

▶朝鮮・バングラデシュ政府間1982~83年度文化交流計画書調印(ダッカ)。

▶朝鮮中央通信、鉱物生産と電力生産増大を報道。

27日 ▶『労働新聞』論評「嘘と欺まん宣伝では何も得ることはできない」——22日の金斗煥国政演説を糾弾。

30日 ▶フィンランド首都ヘルシンキで「朝鮮統一のための世界言論人大会開催」(~31日)。

31日 ▶『労働新聞』論説「軍事テロ支配の一掃と南朝鮮社会の民主化は祖国統一の根本要求」。

2 月

1日 ▶『労働新聞』論説「米軍撤退は平和統一の根本的で先決的な要求」。

▶朝鮮中央通信、大安重機械総合工場の自動化進む企業管理（産業テレビ中央コントロール室設置と電算システム導入）を報道。

▶各地の映画館、文化会館、選挙をひかえて「この世にうらやむものはない」「有り難い社会主義祖国」などの映画集中上映開始。

2日 ▶李鐘玉総理一行、インドネシア、タイ、マレーシア訪問に出発（ビルマ、中国、ルーマニアにも立ち寄り、23日帰国）。

▶ポーランド政府貿易代表団（ブラディゾラフ貿易次官）平壤着（4日帰途）。

▶国立平壤サーカス団、モザンビーク、ジンバブウェ、アンゴラ、マルタ訪問に出発。

3日 ▶朝鮮・ポーランド人民共和国政府間1982年度商品相互納入・支払議定書調印（平壤）。

5日 ▶日本横浜港で万景峰号火災。

6日 ▶『労働新聞』論説「国の分裂を永久に固定するための詐欺的術策——全斗煥の1月22日方案中の「南北基本関係協定案」を糾弾」。

7日 ▶『労働新聞』論説「わが党の路線と政策は、革命偉業の勝利的前進のために最も正しい指導的指針」（わが党＝金正日）。

8日 ▶平安南道徳川選挙区有権者大会、金日成主席を最高人民会議代議員候補に推戴。

▶政府貿易代表団（方泰律）ハンガリーに出発。

9日 ▶呂齋九祖国統一民族戦線書記長、記者会見、金大中の無条件釈放を要求。

▶イラン政府代表団（バルパレシュ教育相）平壤着。

10日 ▶祖国平和統一委員会声明、祖国統一のための協商機構として、北・南・海外の政治家連合会議を提案。北・南各50人の名簿を発表。

▶朝鮮・タイ政府間の通信業務協定調印（バンコク）。

11日 ▶金主席、イラン政府代表団を接見。

12日 ▶万景峰号、火災修理を終え横浜を出港（16日元山着）。

13日 ▶『労働新聞』社説「100人連合会議は1日も早く招集されなければならない」。

▶朝鮮労働党各道（直轄市）委員会総会、最近開催。農業第1主義で農業生産で一大高揚を起こす具体的方途を討議。

14日 ▶共和国外交部スポークスマン声明、チームスピリット82演習を糾弾。

15日 ▶中央人民委政令で、金正日書記に人民共和国英雄称号と金星メダル・国旗勲章第1級を授与（40歳誕生日に際し）。

▶朝鮮中央通信、咸鏡北道内陸部の会寧—古茂山間鉄道電化工事完工と報道（14日開通式）。

16日 ▶金正日書記、完工段階に入った牡丹峰競技場拡張工事現場を実務指導（呉振宇、金仲麟、金永南、延亨黙、許欽、徐允錫同行）。

▶第4回全国青少年の忠誠の式典開幕（～4月17日）。

▶朝鮮中央通信、金主席が在日同胞に教育援助費・奨学金4億3500万円を送ったと報道。

17日 ▶朝鮮労働党代表団（林春秋政治局委員）ルワンダ訪問に出発。

▶政府代表団（孔鎮泰副総理）スーダン訪問に出発（エジプト、タンザニアも訪問。主席特使としてギニア、イエメンをまわり3月18日帰国）。

19日 ▶最高人民会議代議員候補登録終了、金主席、全有権者に公開書簡を送る。

▶『労働新聞』金永南署名論説「敬愛する指導者金日成主席は反帝自主偉業を勝利へ導く偉大な指導者」。

20日 ▶主席特使朴成哲副主席、モザンビーク訪問に出発。

▶主席特使鄭彦基副総理、ソマリア訪問に出発（ザイール、コンゴ、セネガル、マリをまわり3月24日帰国）。

22日 ▶主席特使許欽副総理兼外交部長、アルジェリア訪問に出発（オートボルタも訪問、キューバ、ハンガリー、ユーゴスラビアに立ち寄り3月18日帰国）。

▶ルーマニア政府代表団（フィリパシュ副首相）平壤着。

▶全国医学科学討論会開催（平壤、～23日）。

23日 ▶『労働新聞』論評「危険な行脚——米ワインバーガー国防長官の訪韓、訪日を糾弾」。

24日 ▶『労働新聞』論説「無謀な火遊びを直ちに打ち切らねばならない」——チームスピリット82演習を糾弾。

▶金敬雲をノルウェー王国駐在大使に任命。

25日 ▶朝鮮・ナウル共和国間大使級外交関係樹立に合意（107カ国目の外交関係樹立国）。

▶白頭山創作団創立15周年記念報告会（平壤大劇場）。

28日 ▶最高人民会議第7期代議員選挙施行。外国旅行者を除く全有権者が100%投票、100%賛成、615人の候補者全員当選。

▶金日成主席、第123号選挙区第28分区投票場で盧貞姫候補に投票（金一、金正日、呉振宇、李鐘玉、金仲麟、金永南、延亨黙、全文燮、崔永林、許貞淑同行）。

3月

1日 ▶3・1人民蜂起63周年平壤市記念報告会(牡丹峰劇場)。

2日 ▶『労働新聞』社説「党と主席のまわりに固く団結して共和国政権を強化しようとするわが人民のゆるぎなき意思の誇示」——最高人民会議代議員選挙を称賛。

4日 ▶金主席、ペロ・イバチチョ非同盟諸国通信社連合調整委員長を接見。

▶朝鮮・中華人民共和国政府間1982年度商品流通に関する議定書調印。

5日 ▶中央人民委政令で、林春秋に英雄称号、金星メダル、国旗勲章第1級を授与(70歳誕生日にあたり)。

6日 ▶全国労働者芸術祭典開催(～24日)。

8日 ▶イタリア国会代表団(カヌーロ下院議員・国会朝鮮友好分科委員長)平壤着。

9日 ▶軍事停戦委員会第111回会議(板門店)——人民軍代表、チームスピリット演習以後の挑発を糾弾。

▶アメリカ帝国主義と南朝鮮かいらい集団の新戦争挑発を糾弾する平壤市群衆集会(中央労働者会館)。

10日 ▶『労働新聞』李鐘玉署名論説「敬愛する指導者金日成主席は朝鮮革命の偉大な戦略家」。

11日 ▶金主席、イタリア共和国国会代表団を接見。

▶朝鮮・ガイアナ協同共和国政府間経済・技術協力合意書調印(ジョージタウン)。

12日 ▶全昌哲党中央委・最高人民会議常設会議事務局長死去(77歳)。中央人民委訃告、葬儀委構成。

13日 ▶金主席、訪朝したシアヌーク親王一行を接見。

▶金主席、全昌哲の棺を弔問。

▶朝鮮中央通信、北倉火力発電所の第14号発電所を建設と報道。

14日 ▶全昌哲葬儀、平壤市郊外新美里墓地で永別式(金一、朴成哲、林春秋、徐哲、金永南、呉白竜、姜成山、白鶴林、崔光、徐允錫、黄長燁ら参加、林春秋「哀悼の辞」)。

15日 ▶朝鮮中央通信、平壤市中和郡竜山里で12～15億年前の海藻類化石を発見と報道。

16日 ▶『労働新聞』林春秋署名論説「敬愛する金日成主席はわが人民を尊厳ある自主的民族として輝かせた偉大な指導者」。

▶祖国統一民戦中央委声明、カナダの全斗煥「国際暗殺陰謀事件」でっち上げを糾弾。

17日 ▶中央人民委政令で、在日朝鮮活動家10名と東京朝鮮中高級学校に金日成勲章を授与。

▶西頭水第3発電所操業式。

19日 ▶金主席、勝利自動車総合工場で製作された「自

主82型」自動車を視察(延亨黙、姜成山、許鋏、玄武光、趙世雄、洪成竜ら同行)。

▶全国革命事績部門学術討論会開催(～20日)。

20日 ▶朝鮮中央通信、楽元機械工場で海面干拓用新型掘削機製作と報道。

22日 ▶朝鮮・ソ連政府間1982～83年度文化交流計画書調印(モスクワ)。

▶朝鮮国民会結成65周年記念中央報告会(平壤、人民文化宮殿)。

23日 ▶朝鮮労働党代表団(金一大中央委員)、ベトナム共産党第5回大会参加のため出発。

24日 ▶金主席、ルーマニア社会主義共和国政府代表団(フィリパシュ副首相)を接見。

▶政府代表団(崔泰福教育委員長)、マルタ共和国国慶節参加のため出発。

25日 ▶金主席誕生70周年記念全国チュチェ思想討論会開幕(平壤、～31日)。

▶『労働新聞』解説記事「敬愛する金日成主席の革命歴史は労働者階級の偉大な勝利の最も栄光にみちた闘争史」。

▶金日成総合大学で、南朝鮮軍事ファシスト一味の学園弾圧を糾弾する大学生弾劾集会。

26日 ▶朝鮮・ルーマニア社会主義共和国政府間経済・科学技術協議委第10回会議議定書調印。

28日 ▶『労働新聞』論説「人民はかいらい一味の反民族的犯罪行為を絶対に許さない」。

29日 ▶朝鮮中央通信、各地で第1・四半期人民経済計画を相次いで完遂と報道。

▶朝鮮・ポーランド人民共和国政府間1982～83年度文化交流計画書調印(ワルシャワ)。

▶清津造船所で1万4000ト級貨物船「領軍峰」号進水式。

30日 ▶共和国外交部スポークスマン声明——米帝はニカラグア人民に対する侵略と干渉の策動を打ち切らなければならない。

▶祖国統一民戦第69回拡大会議(人民文化宮殿)。金大中救援運動展開を討議、「南朝鮮人民に送る手紙」「世界各国政府・政党団体・国際機構に送る手紙」採択。

▶朝鮮中央通信、2.8ピナロン連合企業所に新大型カーバイト密閉炉建設・生産開始と報道。

▶全国チュチェ思想討論会閉幕会議、金正日書記が同討論会に送った論文「チュチェ思想について」(以下「第1論文」と略称)を金永南が伝達。「金日成主席に送る手紙」を採択。

4 月

1日 ▶金主席、平壤市内大記念碑の建造物、チュチュ思想塔、凱旋門、牡丹峰競技場、人民大学習堂を視察。

2日 ▶共和国代表団（許欽副総理兼外交部長）、パレスチナ問題に関する非同盟国家調整委閣僚級特別会議参加のため出発（9日帰国）。

3日 ▶朝鮮労働党中央委第6期第5回総会、最高人民会議第7期第1回会議に提出する議題を討議。

4日 ▶人民大学習堂開館式。

▶朝鮮中央通信、全国的に第1・四半期人民経済計画を超過遂行、昨年同期比120%生産と報道。

5日 ▶最高人民会議第7期第1回会議開催（1日間）

——①共和国主席選挙、②共和国国家指導機関選挙、③1981年度国家予算の執行と82年度国家予算。

6日 ▶金主席、平壤市内諸施設（平壤第一百貨店、万景台遊園地、朝鮮芸術映画撮影所野外撮影場）視察。

▶金主席が国家主席に推戴されたことを祝う群衆大会（金日成広場、10万余人参加）。

7日 ▶アイススケート館、清流館開館式。

8日 ▶万景台遊園地竣工式。

9日 ▶崔賢政治局委員・軍事委員、中央人民委員、国防委副委員長死去（75歳）、金主席をはじめとする97人の国家葬儀委員会を構成。

▶平壤第一百貨店竣工式（1万余人参加）。

▶ニューデリーでチュチュ思想国際討論会（～11日）、107カ国、5国際機構から132の代表団・代表参加。

▶在日朝鮮商工人23人に社会主義愛国賞を授与。

10日 ▶金主席、崔賢の棺に哀悼の意。

▶主席特使金万金平壤市人民委委員長、タンザニア訪問に出発。

▶ギニア・ビサウ共和国党・政府代表団（ビエイラ党書記長・革命評議会議長）平壤着。

▶金主席・ビエイラ議長単独会見。

11日 ▶崔賢国葬。

▶金日成競技場（牡丹峰競技場を改称）竣工式。

▶金主席、在日同胞に教育援助費・奨学金6億4800万円を送る。

13日 ▶モザンビーク人民共和国党・政府代表団（マシエル大統領）、ザンビア共和国党・政府代表団（カウンダ大統領）、ギニア人民革命共和国党・政府代表団（セク・トーレ大統領）ら平壤着（いずれも金主席出迎え）。

14日 ▶朝鮮労働党中央委員会・最高人民会議合同会議（平壤）、金主席施政演説「全社会をチュチュ思想化するための人民政権の課題」。

▶金主席誕生70周年中央慶祝報告大会（平壤体育館）。

▶凱旋門除幕式。

15日 ▶金主席、世界各国代表の祝賀訪問を受ける。金主席誕生70周年記念慶祝宴（綿繡山議事堂）。

▶中央人民委、金主席に英雄称号を授ける政令。

▶党中央委・中央人民委・政務院、金主席に祝賀文。

▶チュチュ思想塔除幕式（20余万人参加）。

▶主席誕生70周年慶祝平壤勤労者の夜会（金日成広場）

16日 ▶金主席、訪朝各国首脳を接見。

▶主席に全人民の名で捧げる忠誠の手紙贈呈式、平壤市青少年学生マスケゲーム「人民は主席を謳歌します」（金日成競技場）、10余万人参加。

17日 ▶チャウシェスク・ルーマニア大統領一行平壤着。金主席出迎え（21日帰途）。

18日 ▶金主席・チャウシェスク大統領第1回会談。歓迎レセプション開催。

19日 ▶金主席・チャウシェスク第2回会談。

▶南朝鮮人民の4月蜂起22周年記念平壤市報告会（牡丹峰劇場）、李英洙壮労青委員長記念報告。

20日 ▶金主席・チャウシェスク第3回会談。

▶朝鮮・ルーマニア社会主義共和国間に、共同声明、経済・科学技術協力の基本協定など調印（他に非鉄金属鉱床開発、原子力平和利用、社会保険分野の協力協定など）。

21日 ▶早朝、非武装地帯で激しい銃撃戦（南側発表では4名の北兵士の亡命企図による）。

22日 ▶全斗煥一味のファッション暴圧策動を糾弾する平壤市群衆大会（中央労働者会館）。

23日 ▶『労働新聞』編集局論説「党と指導者への忠実性の伝統を輝かし継承する朝鮮人民の誇らしい闘争行路」——朝鮮人民軍創建50周年にあたって。

24日 ▶朝鮮人民軍創建50周年中央慶祝大会（2.8文化会館）、金一祝賀文伝達、呉振宇慶祝報告。

25日 ▶朝鮮人民軍創建50周年記念慶祝宴（綿繡山議事堂）。金主席演説、金一、金正日、呉振宇、朴成哲参加。

▶金主席、人民軍金隔植所属区分隊訪問、愛国野菜工場、寺洞区域城泉協同農場野菜温室視察。

▶李鐘玉総理、イラン訪問に出発。孔鎮泰、方基栄、李成録ら同行（パキスタンも訪れ4月30日帰国）。

26日 ▶中国胡耀邦党主席、鄧小平党軍事委主席一行特別列車で平壤着、金主席、呉振宇、金正日、朴成哲ら出迎え（30日帰途）（当時非公開）。

27日 ▶金主席、胡・鄧一行と会談。歓迎宴。

28日 ▶金主席、胡・鄧一行と第2回会談。

29日 ▶朝鮮中央通信、最近、海州一沙里院間鉄道電化完成、8月2日セメント工場第1段階工事終了と報道。

30日 ▶主席誕生70周年慶祝全国体育祭典開幕（金日成競技場、～5月14日）。

5 月

1日 ▶『労働新聞』メーデー社説「自主の旗を高く掲げて国際労働者階級との戦闘的連帯をいっそう強化しよう」。

3日 ▶『労働新聞』社説「わが党のチュチュ思想でいっそうしっかり武装しよう」——金正日書記論文を称賛。

▶金主席、崔徳新元南朝鮮外務部長官を接見。

4日 ▶軍事停戦委第412回会議（板門店）、共和国側4月21日の大規模統撃行為に抗議、責任追及。

5日 ▶金主席、平壤愛国医薬品包装材工場、平壤機械大学新製作機械（水産物加工）を視察。

▶朝鮮・ソ連政府間1982年度商品相互納入・支払議定書調印（モスクワ）。

6日 ▶ノロドム・シアヌーク殿下、中国訪問に出発。

▶『労働新聞』論評「英国はマルビナス（フォークランド）諸島地域での軍事行動を中止し、侵略武力を撤収しなければならない」。

▶中央人民委政令で、在日朝総連活動家14名に名誉称号ならびに勲章を授与。

7日 ▶『労働新聞』社説「偉大な指導者の指導のもとに革命を行なう誇りを抱いて革命と建設で一大高揚を起こそう」。

8日 ▶『労働新聞』編集局論説「朝鮮労働党は祖国統一偉業を勝利へ導く嚮導者」。

9日 ▶カボベルデ共和国・政府代表団（ペレイラ大統領）平壤着、金主席夫妻を迎え（13日帰途に）。

▶金主席、ペレイラ大統領と会談。

▶朝鮮・エジプト・アラブ共和国政府間1982年度商品流通議定書調印（平壤）。

10日 ▶金主席、ペレイラ大統領と第2回会談。

▶パキスタン・イスラム共和国軍事友好代表団（サウル・ハ陸軍副総参謀長）平壤着（17日帰途に）。

11日 ▶金主席、在日同胞、日本人民、世界各国から寄せられた贈物を見て回る。

▶最高人民会議友好代表団（許貞淑常設会議副議長）中国訪問に出発（21日帰国）。

▶朝鮮中央通信、ハンガリー週刊誌最近号が金正日書記を金主席革命偉業の継承者と称える記事掲載と報道。

12日 ▶金主席、タイ国州知事代表団を接見。

▶非同盟国家通信社連合（プール）調整委第7回会議（～14日）、59代表団と代表参加（平壤）。

▶金主席、ペレイラ大統領第3回会談。

13日 ▶金主席、プール会議参加各国代表団とメンバーを接見。会議参加者たちのため招宴で演説。

▶朝鮮・カボベルデ共和国間経済・科学技術・文化協

力一般協定調印（平壤）。

14日 ▶ユネスコと非同盟および発展途上諸国通信社間の相互協力に関する実務討論会（平壤）。

16日 ▶光州人民蜂起2周年記念平壤市民大会（平壤体育館）。鄭浚基副総理演説。「南朝鮮人民に送るアピール」採択——軍事ファッショ支配一掃と民主政樹立を訴える。

17日 ▶『労働新聞』論説「南朝鮮の軍事ファッショ支配体制は一掃されなければならない」。

▶統一革命党中央委、南朝鮮人民に送る檄文発表——反ファッショ決戦への決起と反米救国聖戦への奮起訴え。

18日 ▶祖国平和統一委、告訴状を提起。金大中に対する全斗煥一派の弾圧蛮行を糾弾し真相を提訴。

▶『労働新聞』社説「光州蜂起者の正義の志向は必ず実現されなければならない」。

▶金主席、パキスタン軍事友好代表団を接見。

▶朝鮮人民軍友好参観団（朴重国中将）、中国訪問に出発、北京で中国耿飈国防相と会見。

19日 ▶中国胡耀邦党主席、朝鮮最高人民会議代表団（許貞淑）と会見（北京）。

20日 ▶朝鮮中央通信、中央人民委政令で、金善植をチャド共和国駐在大使に任命と報道。

▶共和国外交部備忘録発表、朝米条約100年と関連。

21日 ▶普天堡戦闘勝利45周年記念「普天堡烽火賞」サッカー競技大会開幕（恵山、海州、北青、～7月4日）。

22日 ▶朝鮮労働党代表団（金永南政治局委員・書記）、フィンランド、デンマーク訪問に出発（6月6日帰国）。

▶最高人民会議代表団（黃長燦常設会議議長）オーストリア共和国訪問に出発（6月2日帰国）。

▶統一革命党中央委組織宣伝部公開状「最大最悪の権力型不正事件」——全斗煥の即時退陣を要求。

23日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委声明——南朝鮮手形不正事件の真犯人は全斗煥と主張。

25日 ▶『労働新聞』社説「栄えある勝利の27年」——在日朝総連結成27周年を祝賀。

26日 ▶祖国統一民戦中央委弾劾文「アメリカ帝国主義は朝鮮人民の不倶戴天の敵」。

28日 ▶軍事停戦委第413回会議（板門店）。

▶朝鮮中央通信、外文出版社から非同盟運動関連季刊誌『自主時代』を英、仏、西語で創刊と報道。

31日 ▶5月10日開始の田植え全国で終了（昨年より5日早く終る）。

▶ブルンジ共和国軍事代表団（カジャチ総参謀長）平壤着、人民武力部招宴（6月8日帰途に）。

6 月

1日 ▶朝鮮労働党友好参観団（朴容錫中央委員・部長）中国訪問に出発（15日帰国）。

3日 ▶非同盟諸国調整委外相会議（ハバナ）で許欽副総理・外交部長演説。

▶中国耿飈国防相，朝鮮労働党友好代表団と会見。

▶朝鮮中央通信，人民経済の発展を保障する機械工業を報道。

4日 ▶朝鮮中央通信，急速に増大する化学製品生産を報道——今年に入って昨年同期比1.5倍。

5日 ▶ノロドム・シアヌーク殿下平壤着。

7日 ▶『労働新聞』編集局論説「チュチェ思想は社会運動・革命運動の根本原理を宣明した偉大な思想」——金正日第1論文に関連して。

▶金主席，ブルンジ軍事友好団を接見。

▶中国，徐向前党軍事委副主席，朝鮮人民軍友好参観団（朴重国人民武力部副部長）と会見（北京）。

▶朝鮮中央通信，多くの工場・企業所が，上半期計画を繰り上げ遂行したと報道。

8日 ▶共和国外交部スポークスマン声明——レバノンに対するイスラエルの侵略行為を糾弾。

9日 ▶朝鮮労働党代表団（趙栄国部長）リビア訪問に出発（24日帰国）。

▶朝鮮中央通信，ウガンダ紙が「親愛な指導者金正日書記は不滅のチュチェ思想を完璧に体现した偉大な思想理論家」と題する記事を掲載と報道。

10日 ▶朝鮮中央通信，フィンランド紙が金正日書記を「民族の永遠なる太陽」「民族の嚮導星」と指摘と報道。

12日 ▶金主席，アラファト PLO 議長に連帯電。

▶朝鮮中央通信，中央人民委政令で朴桂悦をニジェール共和国駐在大使に任命と報道。

▶中国姫鵬飛國務委員，朝鮮労働党友好参観団と会見。

13日 ▶朝鮮労働党代表団（金永南政治局委員・書記），ディミトロフ誕生100周年記念行事参加のためブルガリアへ出発（22日帰国）。

14日 ▶中国軍事代表団（耿飈国防相）平壤着。朝中軍事代表団会談。歓迎宴（22日帰途に）。

▶『労働新聞』社説「朝中両国人民と軍隊間の友好団結の力強い示威」。

15日 ▶朝鮮中央通信，バングラデシュ紙『ホリデー』最近号が「人民に対する高尚な人間愛をもった真の共産主義者」と題する記事で金正日書記を称賛と報道。

▶朝鮮中央通信，鉄鋼材，鉄鋼石を増産と報道。

16日 ▶キューバ共和国政府代表団（ロベス副首相・建設相）平壤着（22日帰途に）。

18日 ▶咸興市と上海市間に親善都市関係を結ぶことに関する協定調印（咸興）。

19日 ▶金主席，中国軍事代表団を接見。

20日 ▶金主席，キューバ共和国代表団を接見。

▶シアヌーク親王一行，中国訪問に出発。

▶中国軍事代表団歓迎群衆大会（平壤体育館），吳振宇，耿飈演説。

21日 ▶南朝鮮日雇い青年李炳甲，義挙入北。

▶シリア政府貿易代表団（ジャマル経済・貿易省次官）平壤着（28日帰途に）。

22日 ▶18大衆団体，反米共同闘争月間（6月25日～7月27日）に際し共同声明発表。

▶朝鮮中央通信，新建設の平壤市文繕通りへの入居が始まったと報道。

24日 ▶朝鮮東海水産協同組合連盟書記長，日朝暫定漁業合意書期限切れ（6月30日）に関し談話発表。

▶朝鮮労働党代表団（李鍾玉総理），ユーゴスラビア共産主義者同盟大会参加のため出発（27日帰国）。

▶金鳳律上將，『労働新聞』寄稿演説で米帝の新戦争挑発策動に警告。

25日 ▶全国各地で米帝と南朝鮮かいらい一味の新戦争挑発策動を糾弾する群衆集会とデモ（～26日）。

▶「6.25反米闘争デー」平壤市群衆大会（金日成広場）10万人参加，南朝鮮人民に送るアピール採択。

▶朝鮮・マラウイ共和国大使級外交関係樹立に合意。

26日 ▶軍事停戦委第414回会議（板門店），人民軍側空中スパイと軍事挑発の中止を強く要求。

▶朝鮮中央通信，各地勤労者が続々と上半期計画を繰り上げ達成と報道。

27日 ▶共和国政府代表団（朴成哲副主席）トーゴ共和国訪問に出発（7月7日帰国）。

▶共和国政府代表団（鄭浚基副総理）ルワンダ共和国独立20周年行事参加のため出発（7月7日帰国）。

▶朝鮮労働党代表団（桂成泰政治局委候補・副総理）ブルンジ共和国20周年行事参加に出発（7月7日帰国）。

28日 ▶朝鮮・シリア・アラブ政府間長期貿易協定と1982年度商品流通議定書調印（平壤）。

▶『労働新聞』編集局論説「チュチェ思想の指導的原則は自主偉業を勝利へと導く強力な革命的武器」——金正日第1論文を解説（～29日）。

29日 ▶共和国政府声明——イスラエルのレバノン侵攻を糾弾，志願兵派遣をふくむあらゆる支援を宣明。

30日 ▶マルタ共和国政府代表団（ミントフ首相）平壤着（7月2日帰途に）。

▶金主席，ミントフ首相一行を接見，招宴。

▶平壤各紙社説で，マルタ政府代表団を熱烈歓迎。

7月

1日 ▶金主席、ミントフ首相と第2回会談。

▶マルタ代表団歓迎「栄光の歌」公演(2.8文化会館)。

▶朝鮮の自主的平和統一を支持するアフリカ地域政府会議(トーゴ共和国ロメ市～2日)、朴成哲副主席参加。

▶『労働新聞』社説「朝鮮人民の祖国統一偉業に対する強力な国際的支援」——ロメ会議に関連して。

2日 ▶朝鮮・マルタ共和国政府間経済技術協力合意書調印(平壤)。

▶第2回平壤国際卓球競技大会開幕(平壤体育館、～8日)ブルガリア、インド、日本、エジプト、中国、キューバ、ポーランド、朝鮮選手団参加。

4日 ▶『労働新聞』金主席が南北高位級会談に参加した南朝鮮代表者たちと交わした談話(1972年5月3日、11月3日)を全文掲載。

8日 ▶中国文化部、朝鮮人民大学習堂に15万冊の図書を送る儀式(北京人民大会堂)、玄峻極党副部長受領。

9日 ▶金策製鉄所労働者決起集会「80年代速度」創造を決意し、全国労働者によびかける。

▶朝鮮中央通信、上半期工業総生産高計画を105%に超過遂行し、昨年同期比117%に成長と報道。

▶ビルマ連邦社会主義共和国政府親善代表団(フレイン外相)平壤着(13日帰途に)。朝鮮政府代表団と会談。

10日 ▶金主席、ザンビア政府軍事代表団を接見。

▶新設定の「キューバ人民との連帯月間」開幕。

11日 ▶金主席、ビルマ政府親善代表団を接見。

13日 ▶経済水域に不法侵入の日本漁船3隻を取り締まり、調査中。

▶『労働新聞』社説「『80年代速度』創造の新たなものろし」。

▶『労働新聞』論説「青少年をチュチェ偉業の継承者に育てることはわが党の一貫した方針」——栄えある党中央が81年7月13日に出した方針に関連。

▶朝鮮代表団(許欽副総理・外交部長)非同盟国家調整委緊急外相会議参加のため出発(22日帰国)。

▶政府経済代表団(桂忠泰副総理)モザンビーク人民共和国訪問に出発(8月2日帰国)。

14日 ▶党中央委、日本共産党創立60周年に祝電。

▶平壤牡丹峰芸術団創立10周年記念報告会——栄えある党中央による発起・結成。

15日 ▶『労働新聞』論説、日本支配層のでっちあげようとしている「太平洋共同体」は「大東亜共栄圏」の変種。

16日 ▶『労働新聞』論説「党の路線と政策で武装するのはチュチェを確立するための基本要求」、「わが党の意

図はわが人民の志向であり、朝鮮革命の要求である」。

▶朝鮮中央通信、最近外交出版社から金正日書記を称える世界人士の文と詩を集めた『時代の嚮導星』出版。

▶社会主義諸国青少年親善国際柔道競技大会(平壤体育館、～18日)。民主ドイツ、ルーマニア、モンゴル、ブルガリア、ハンガリー、チェコスロバキア、ポーランド、ソ連、朝鮮参加。

19日 ▶朝鮮中央通信、「80年代速度」創造に決起した朝鮮の勤労者を報道。

20日 ▶『労働新聞』論説「米帝は侵略と戦争の元凶」。

▶朝鮮中央通信、ガイアナ協同共和国通信社間報道交換・相互協力協定調印(ジョージタウン)。

21日 ▶政府文化代表団(李昌善文化芸術部副部長)ユネスコ世界大会参加のため出発。

22日 ▶『労働新聞』論説「核戦争狂信者の無分別な騒動」。

23日 ▶清津造船所で5000ト級冷凍運搬船「白砂峯」号進水式。

24日 ▶『労働新聞』論説「米帝は世界のいたるところで孤立し、排撃されている」。

25日 ▶『労働新聞』論評「米帝の狂乱的武力増強策動」。

▶『労働新聞』論評「何の目的で歴史を偽造するのか」——日本文部省承認の教科書内容を批判。

26日 ▶李斗益上将、『労働新聞』寄稿論説「米帝は冒險的な戦争挑発策動をうち切り南朝鮮から撤退しなければならぬ」——朝鮮人民は戦争を望まないが決して戦争を恐れぬと強調。

▶党中央委、日本共産党第16回大会に祝電。

27日 ▶『労働新聞』社説「米帝は朝鮮に対する侵略の野望を捨て南朝鮮から出ていかなければならぬ」。

28日 ▶朝鮮中央通信、強力に推進されている生産建設を報道——昨年工業部門で2470の建設対象完工、過去4年間に1万数千の工場、企業所はじめ生産建設完工。

29日 ▶『労働新聞』論説「南朝鮮は米帝の完全な植民地」。

▶『労働新聞』論評「日本反動はどこへいくのか」——新武力増強5カ年計画の危険性を暴露。

30日 ▶金主席、全国学生少年芸術サークル総会公演を觀賞(朝鮮少年団創立36周年記念)。

31日 ▶『労働新聞』論説「南朝鮮からの米軍撤退は朝鮮統一の基本要求」。

▶康盤石女史逝去50周年平壤市追悼会(人民文化宮殿)、党・政府幹部と勤労者が金亨稷先生、康盤石女史の墓と銅像に献花。

▶社会科学院歴史研究所所長談話、日本文部省の教科書内容改悪を糾弾。

8 月

1日 ▶青山協同農場員決起集会——「80年代速度」創造に立ち上がるよう全国の農業労働者に呼びかけ。

▶金主席、全国労働者芸術サークル総合公演を観覧。

2日 ▶金亨稷師範大学学長談話、日本文部省の改悪教科書承認を糾弾。

3日 ▶朝鮮・ポーランド人民共和国間領事協約調印（ワルシャワ）。

▶朝鮮・モンゴル人民共和国間1982～83年度文化交流計画書調印（平壤）。

▶朝鮮学生委員会委員長、日本の教科書改訂を糾弾。

4日 ▶『労働新聞』社説「大衆を力強く奮い起こして社会主義建設で一大高揚を起こそう」——「80年代速度」創造闘争と三大革命赤旗獲得運動・隠れた英雄の模範に学ぶ運動とを結合せよと訴える。

5日 ▶平壤市内労働者・青年学生群衆集会——釜山「米文化センター」放火事件関連者処刑騒動を糾弾。

▶朝鮮中央通信、中央人民委が9月5日を「都市経営節」として制定する政令発表と報道。

7日 ▶『労働新聞』個人署名論評「再侵略野望の表われ」——日本反動の教科書改訂を糾弾。

▶『労働新聞』論説「『80年代速度』創造のスローガンが高く掲げて前進するわが人民の歴史的前進」——「わが党」の発起、大胆な作戦、賢明な指導等を強調。

8日 ▶地方党・経済活動家昌城連席会議20周年記念報告会（平安北道昌城郡文化会館）——この20年間に地方産業工場が各郡平均11から20余に、生産約14.7倍になった、と報道。

▶『労働新聞』論評「米帝は金大中事件の背後操縦者」。

▶『民主朝鮮』紙論評——ASEAN 創設15周年に際し、その重要意義と成果を指摘。

9日 ▶朝鮮中央通信、「80年代速度」創造闘争の中で高い成果達成と報道。

10日 ▶朝鮮中央通信、党出版部が金正日書記についての本『偉大な風貌』を出版、人民間で広く愛読されると報道。

11日 ▶『労働新聞』社説「南朝鮮からの米帝侵略軍の撤退は世界人民の要求」。

▶『労働新聞』論評「危険な段階に入った軍事的な共謀結託」——日本反動と南かいらい一味の軍事協力暴露。

▶最近の平壤各紙、日本当局の教科書改悪を抗議・糾弾する各階層労働者の手紙を引き続き掲載中。

12日 ▶『労働新聞』論説「軍国化と戦争準備のための思想攻勢」——教科書問題に対する日本当局者の態度を糾弾。

14日 ▶金主席、8.15解放37周年に際し、ソ連のブレジネフ議長に祝電。

15日 ▶『労働新聞』社説「反米自主化のスローガンのもとにかたく団結して祖国統一偉業を繰り上げよう」。

16日 ▶イラン・イスラム共和国政府経済代表団（ナビビ重工工業相）、イラン中央銀行代表団（ヌルバクシュ理事長）平壤着（21日帰途）。

17日 ▶『労働新聞』論評「植民地手先の破廉恥な念仏」——逆徒全斗煥の「光復節慶祝の辞」を暴露・糾弾。

18日 ▶金主席、イラン政府経済代表団を接見。

▶最高人民会議代表団（黄長燁常設会議議長）ソ連訪問に出発（25日帰国）。

19日 ▶金主席、咸鏡南道内人民経済各部門を現地指導（～9月1日）。

▶チャウシェスク・ルーマニア大統領、療養ならびに休息のため滞留中の金一副主席と会見。

23日 ▶天道教青友党第6回大会開幕（平壤～24日）。

24日 ▶天道教青友党大会「南朝鮮と海外の天道教徒に送るアピール」を採択、反米救国闘争への決起と売国逆賊全斗煥軍事ファシスト一味打倒闘争を呼びかけ閉幕。

▶『労働新聞』論説「仇敵の正体は『友人』のベールではおおいかくせない」——南かいらい一味の新興勢力国、非同盟諸国への侵襲策動を糾弾。

25日 ▶朝鮮・ドイツ民主共和国政府間1983年度商品相互納入議定書調印。

26日 ▶金主席、ウガンダ共和政府代表団（ピト・オタイ国防担当国務部長）を接見。

27日 ▶ビルマ政府鉱業代表団（ウィン・ティン鉱業省次官）平壤着（9月10日帰途）。

28日 ▶米軍のJ・T・ホワイト一等兵、軍事境界線を越えて入北、政治亡命を要求。

▶朝鮮中央通信、高等専門学校・普通教育部門の教科書数千種を新しく改作・執筆し、新学年（9月1日）から使用と報道。

29日 ▶朝鮮労働党中央委第6期第9回総会（咸興、～31日）。議案1. 非鉄金属150万ト生産目標を達成するために。議案2. 機械工業部門でプレス化、型鍛造化、溶接革命、絶縁物革命を実現するために。議案3. 組織問題。

30日 ▶朝鮮中央通信、端川鉦山機械工場で新型100m³ ウール圧縮機と10mターニング盤を製作と報道。

▶『労働新聞』編集局論説「わが人民の限りない民族的矜持と自負心の根本源泉」。

31日 ▶朝鮮中央通信、「4.15技術革新突撃隊」会議開催、「80年代速度」創造に寄与する諸対策を討議と報道。

▶中央人民委、姜成山を政務院第1副総理に任命。

▶党中央委、中国共産党第12回大会に祝電。

9月

1日 ▶金主席、ベトナム社会主義共和国国慶節に際し、レ・ズアン書記長、チュオン・チン議長に祝電。

2日 ▶『労働新聞』論評「教科書を直ちに修正しなければならない」。

3日 ▶非鉄金属150万トンの生産において青年の前衛的役割を高める全国青年熱誠者会議（咸南道検徳）。

4日 ▶政治亡命した米ホワイト一等兵、政治亡命の動機を内外記者会見で語る。

5日 ▶人民共和国創建34周年記念映画上映週間開幕。

6日 ▶朝鮮中央通信、今年に入ってから480余の中小化学工業基地建設と報道。

7日 ▶全国都市経営活動家大会（平壤人民文化宮殿、～8日）開催。

▶政府備忘録——南朝鮮は米帝の完全な植民地であり南朝鮮がいらい政権は米帝の植民地支配の道具である。

▶『労働新聞』社説「全党、全国、全人民が立ち上がり非鉄金属150万トン目標達成のための総突撃戦を展開しよう」。

8日 ▶共和国創建34周年記念中央報告大会（中央労働者会館）。朴成哲副主席記念報告。

▶金主席、東平壤機械工場を訪問、新しい採掘機械と工作機械を見てまわる。

9日 ▶『労働新聞』社説「共和国の旗のもとに全社会のチュチュ思想化を実現するために力強くたたかおう」。

▶共和国創建34周年慶祝平壤市動労者の夜会（金日成広場）。

▶朝鮮中央通信、金主席が在日同胞に教育援助費・奨学金4億4000万円を送金したと報道。

11日 ▶金主席、デンマーク連合党代表团、ベネズエラ社会主義運動党マルケス書記長夫妻を接見。

▶朝鮮中央通信、平壤市周辺12地域（郡）で「子豚工場を建設中、毎年地域内の全農村住民に子豚2頭ずつ分配の見込み」と報道。

12日 ▶咸興市内10万人労働者群衆大会——金主席現地教示貫徹、社会主義建設で一大高揚を起すことを決意。

▶安州地区炭鉄連合企業所従業員決起集会——金主席の9.8教示を貫徹し石炭増産で新高揚を起すことを決意。

13日 ▶金主席、農業科学院試験場を視察。

▶朝鮮中央通信、崔光極を駐ガンビア大使任命と報道。

▶朝鮮中央通信、鉄道運輸部門の成果を報道——今年8カ月間に牽引定量比1800余万トンの荷物を増送など。

14日 ▶朝鮮・ザンビア共和国間にラジオ・テレビ放送分野協力協定調印（ルサカ）。

15日 ▶金主席、中国訪問に特別列車で出発（呉振宇、

金永南、徐允錫、許鋏ら同行）。夜北京着。

▶朝鮮・ユーゴスラビア間1982～83年度文化協力計画書調印（平壤）。

16日 ▶金主席、中国の党・政府指導幹部と会見、鄧穎超女史と会見。夜中国党中央委・國務院歓迎宴（胡耀邦演説で、4月の胡・鄧訪朝を初めて公表）。

▶朝鮮中央通信、全国でかつてない豊作と報道。

▶キューバ政府代表团（ヒメネス政治局員。保健相）平壤着（21日帰途に）。

▶朝鮮・ナイジェリア政府間1982～84年度文化交流・教育交流計画書調印（ラゴス）。

▶清津造船所で5万トン級冷凍運搬船「カチ峰」号進水式。

17日 ▶金主席、鄧小平会見、昼食会。胡党総書記と会談。

▶朝鮮中央通信、申尚九を駐スウェーデン大使に、金仁信を駐コモロ大使に任命と報道。

18日 ▶金主席、鄧小平と同行し地方参観に出発。

▶朝鮮中央通信、軽工業に新たな高揚と報道。

19日 ▶金・鄧会談・昼食会。夜、四川省成都市着。

▶朝鮮中央通信、最近党各道・直轄市委員会総会開催——党中央委威興総会決定の徹底的貫徹を討議と報道。

20日 ▶共和国外交部声明、イスラエル侵略者はパレスチナ人民に対する虐殺蛮行を直ちに打ち切れ。

21日 ▶金主席歓迎成都市群衆大会、金主席・鄧小平演説。

▶金主席、四川省訪問を終え、成都出発（胡耀邦同行）。

▶朝鮮中央通信、多くの単位（110余工場・企業所と50余職場、60余作業班）が第2次7カ年計画完遂と報道。

22日 ▶金主席・胡総書記車中会談、昼食会。夕陝西省都西安着。

23日 ▶金主席、陝西省訪問を終え西安出発。

24日 ▶金主席、北京到着、宴会を催す。

▶朝鮮中央通信、増大する鋼鉄生産を報道。

26日 ▶金主席、中国訪問を終え特別列車で平壤着。

27日 ▶タンザニア農業科学研究所創設と関連した文書調印式（ダルエスサラーム）。

28日 ▶『労働新聞』社説「朝中友好は永遠に輝くであろう」。

▶金主席、農業科学院龍城試験場訪問、同院農業機械研究所で新型農業機械を視察。

▶全国熱管理員大会（平壤、人民文化宮殿、～29日）。

29日 ▶共和国政府石炭工業代表团（洪成南平南道経済指導委員長）民主ドイツ・ポーランド訪問に出発（11月3日帰国）。

30日 ▶朝鮮・チェコスロバキア政府間1983年度商品交流計画書調印（プラハ）。

10月

1日 ▶金主席、コンゴ党・政府代表団を接見。

3日 ▶タンザニアに派遣された農業技術協力団メンバー（金昌煥ら7人）に勳章授与式。

▶『労働新聞』論説「米帝の『二つの朝鮮』政策とその侵略性」。

4日 ▶『労働新聞』社説「三大革命赤旗獲得運動を力強く繰り広げて『80年代速度』を創造しよう」。

5日 ▶金主席、朝鮮人民軍各級軍事学校教員大会参加者と会見（2.8文化会館）、金正日、呉振宇同行。

▶金主席、完工段階に入った麦田開闢と三石区域道徳協同農場に建設された工芸作物処理施設を視察。

▶朝鮮労働党・シリア・アラブ社会主義復興党代表団間会談（～6日）。朝鮮側代表鄭凌基、兪英傑ら。

▶セーシェル軍事・青年代表団（ベルルイ国防・青年相、人民防衛軍司令官）平壤着（12日帰途に）。

▶全国的に96%以上の水田で稲の刈入れ終了。

▶張勇俊を駐インドネシア大使に任命。

7日 ▶『労働新聞』論説「全社会をチュチェ思想化する進軍の中で新たな高い水準に達した崇高な精神世界」。

▶朝鮮中央通信、今年は平野・中間・山間地帯を問わず全国的に豊作と報道。

8日 ▶中国全国人民代表大会代表団（習仲勳常務委副委員長）平壤着（16日帰途に）。

▶ロム・ホープ・スリナム共和国政策センター委員長兼民族軍司令官特使平壤着（12日帰途に）。

▶他在電を駐チェコスロバキア大使に任命。

10日 ▶『労働新聞』社説「わが党の栄えある闘争史を限りなく輝かせよう」——党創立37周年に際して。

11日 ▶ダゴスタ・サントメ・プリンシペ民主共和国大統領、特別機で平壤着（15日帰途に）。歓迎宴。

▶朝鮮・スリナム共和国間外交関係樹立・外交代表交換に関する共同コミュニケ発表（平壤）。

12日 ▶金主席・ダゴスタ大統領会談。

▶金主席、トーゴ共和国國務省代表団（バサビ武力軍中部地区司令官）を接見。

▶朝鮮中央通信、「80年代速度」創造でわきかえる朝鮮を報道——製鉄・製鋼所、採掘工業部門、機械工場等。

13日 ▶朝鮮・中央アフリカ間で、放送分野相互協力協定、通信社間報道交換・相互協力協定調印（バンギ）。

14日 ▶朝鮮・サントメ・ペリンシペ民主共和国政府間経済・技術協力合意書調印（平壤）。

▶金主席・ダゴスタ大統領単独会談。

▶『労働新聞』編集局論説「党の指導に従うことはわが人民のゆるぎない信念」。

15日 ▶朴勇世を駐キューバ大使に任命。

▶最高人民会議代表団（黃長燦常設会議議長）、イラン訪問に出発（20日帰国）。

16日 ▶全国党青年事業部活動家・社労青活動家講習閉幕（平壤、1週間）——1万人参加、栄えある党中央が青少年事業部門に示した方針を貫徹する問題をめぐって。

17日 ▶『労働新聞』金正日書記論文「朝鮮労働党は栄えある打倒帝国主義同盟（トウ・ドウ）の伝統を継承したチュチェ型の革命的党である」（以下第2論文と略称）を全文掲載。

18日 ▶『労働新聞』社説で、「80年代速度」創造の闘争で朝鮮人民の団結した威力を強く誇示することを強調。

20日 ▶在日『朝鮮新報』論評「理解できない奇怪な交際」——ソ連タス通信記者や文化局長の南朝鮮訪問非難。

21日 ▶『労働新聞』社説「全党のチュチェ思想化のスローガンのもとにわが党をたえず強化しよう」。

22日 ▶朝鮮中央通信、全国630余工場・企業所が年間計画を達成と報道。

23日 ▶ハク・パキスタン大統領特別機で平壤着（26日帰途に）。金主席・ハク大統領会談。歓迎宴。

24日 ▶金主席・ハク大統領第2回会談。

25日 ▶朝鮮・パキスタン政府間経済共同委員会設立に関する合意書調印（平壤）。

▶党の戦闘的スローガンを高く掲げ「80年代速度」創造のたたかいに社労青員と青年たちを総動員するための全国熱誠者会議（平壤体育館）。1万余人参加。

▶中国中央テレビ「中朝友好は永遠に輝け」と題し、胡・鄧訪朝と金主席訪中の記録を放映。

26日 ▶朝鮮・パキスタン間経済・科学技術・文化協力協定調印（平壤）。

▶中国政府経済貿易代表団（陳慕華対外経済貿易相）平壤着。

▶フランス共産党代表団（マルシェ書記長）平壤着（29日帰途に）。金主席と会見。歓迎宴。

▶『労働新聞』論説「隠れた英雄の模範に学ぶ運動を勝利に導く偉大な指導」。

27日 ▶朝鮮労働党・フランス共産党会談（～28日）。

28日 ▶朝鮮・中国政府間1982～86～年度主要商品交流協定、科学技術協力委第22回会議議定書調印（平壤）。

▶マルシェ書記長声明、フランス・朝鮮国交樹立の必要性を強調。

29日 ▶カダフィ、リビア革命指導者一行平壤着（11月2日帰途に）。金主席夫妻ら出迎え。歓迎宴。

30日 ▶金主席・カダフィ大佐会談。

▶朝鮮中央通信、30余の林産化学工業基地を建設中、うち10基地完工段階と報道。

11月

- 1日 ▶金主席・カダフィ大佐単国会談。
▶朝鮮・リビア間経済・技術協力合意書、共同海運会社創設合意書調印（平壤）。
- 2日 ▶朝鮮・リビア間友好・協同盟条約、経済・科学技術・文化協力一般協定調印（平壤）。
▶ウガンダ政府軍事代表団（オジョク民族解放戦線参謀長）平壤着（16日帰途に）。
- ▶ネパール王国政府工業代表団（マガル工業・商業および地方供給相）平壤着（9日帰途に）。
- 3日 ▶万景合協同農場決算分配集会、1世帯平均7668kgの穀物と5000ウォン以上の現金を分配。
- 4日 ▶社会主義10月革命65周年平壤市記念集会。
- 5日 ▶『統一新報』紙、朴成哲副主席手記「ある日本人抗日遊撃隊員の誠実な生涯」を掲載。
▶『労働新聞』社説「『生産も、学習も、生活も抗日遊撃隊式にノ』党のこのスローガンをひき続き高く掲げて力強く前進しよう」——金主席と金書記を戴き、いかなる試練や風波をも克服して力強く前進しなければならない。
- 6日 ▶コリンバ中央アフリカ共和国国家再建軍事委員長・国家首班、特別機で平壤着（10日帰途に）。金主席夫妻ら出迎え。歓迎宴。
▶『労働新聞』社説「中央アフリカ人民の友好の使節」。
- ▶金主席、社会主義10月革命65周年に際し、ソ連ブレジネフ書記長に祝電。
- 7日 ▶金主席・コリンバ議長会談、ついで単国会談。
- 8日 ▶金主席・コリンバ議長単国会談。
▶ジンバブウェ政府軍事代表団（セケラマウィ国防担当国務相）平壤着（12日帰途に）。
- 9日 ▶コリンバ議長、金主席のため宴会——演説で金正日書記を「唯一の継承者」と称賛。
▶朝鮮・ジンバブウェ政府軍事代表団会談。
- 10日 ▶朝鮮中央通信、最近インドネシア記者が論文「金正日書記は金日成革命偉業の継承者」を発表と報道。
- 12日 ▶金主席、ブレジネフ書記長逝去で弔電。
▶朝鮮人民軍砲兵大会（～13日）、金主席、金正日、呉振宇、呉克烈、白鶴林参加。金主席演説。
▶「80年代速度」創造に立ち上がった千里馬運動先駆者大会（～14日）、李鐘玉、朴成哲ら参加。桂応泰報告。
- 13日 ▶党、中央人民委、政務院、ブレジネフ書記長逝去に関連し11月15日を全国哀悼日に共同決定。
▶党・政府代表団（朴成哲副主席）ブレジネフ書記長葬儀参加のためソ連に出発（17日帰国）。
- ▶朝鮮政府代表団（鄭松男対外経済事業部長）ユーゴ

スラビア訪問に出発（24日帰国）。

- 14日 ▶平壤百貨店で全国工業製品展開催——1万余種17万3000余点の軽工業製品を各道別に展示。
- 15日 ▶全国水産部門青年熱誠者会議（新浦市）。
- 16日 ▶シアヌーク民主カンボジア大統領、特別列車で平壤着。金主席夫妻ら出迎え。歓迎宴。シアヌーク殿下、金主席を「人類の太陽」と称え、金正日書記を称賛。
- 18日 ▶朝鮮中央通信、第2次7カ年計画開始後5年間に1400kmの鉄道を電化と報道。
- 19日 ▶朝鮮・ユーゴスラビア間経済・科学技術協議委第4回議定書調印（ベオグラード）。
- 20日 ▶『労働新聞』論評「米帝の戦争政策と朝鮮における戦争危機の増大」。
▶朝鮮中央通信、今年は前例のない大豊作と報道。
- 22日 ▶グロスブレ、フランス大統領特別任務担当代表平壤着（30日帰途に）。
- 23日 ▶朝鮮中央通信、南の趙承鉉青年（マレーシア商船船員）義挙入北と報道。
▶『労働新聞』編集局論説「わが党は栄えある歴史をもった偉大な党」——金正日第2論文（10月17日）に関連して「チュチュの血統」を永遠のものと強調。
▶最高人民会議常務会議代表団（黄長燁議長）、タイ国訪問に出発（11月7日帰国）。
- ▶政府貿易代表団（崔貞根貿易部長）、イラン、イスラム共和国訪問に出発（12月7日帰国）。
- 25日 ▶朝鮮中央通信、最近バングラデシュ紙が、金正日書記を「英明な指導者」と称える記事掲載と報道。
- 26日 ▶朝鮮中央通信（カイロ）、エジプト『アルアファル』紙副主筆が金正日書記を称賛する論文発表と報道。
- 27日 ▶金主席、フランス大統領特別任務担当代表、エジプト国民民主党代表団をそれぞれ接見。
▶朝鮮中央通信、各地の工業企業所で、第2次7カ年計画繰り上げ完遂の従業員決起集会開催と報道。
- 29日 ▶咸興市沙浦地区に青少年会館が建設されたと報道——金正日書記の配慮により建設。
▶ブルガリア政府代表団（カラマキフ副首相、商業・奉仕相）平壤着（12月7日帰途に）。
- 30日 ▶科学院創立30周年記念報告会（平壤、人民文化宮殿）、鄭波基記念報告。
▶南浦開門建設管理局大同江突撃隊が150ト級起重機船を完成、進水式——金正日書記青年建設者に感謝を送り、「開門1号」と命名。

12月

1日 ▶製塩工業部門熱誠者大会平壤で開催と報道。

2日 ▶金主席、金相春さんが働く工場で新しく製作した乗用車を視察（呉振宇同行）。

▶南朝鮮船員趙承鉉、内外記者会見——亡命理由と亡命後の心境を語り、金主席と金正日書記を民族の指導者に戴く統一の必要性を強調。

▶マルタ政府系紙『ホライズン』、金正日書記がミントフ首相の招きで英語学習のため非公式来訪中と報道（バレッタ2日発、AFP・時事）。

3日 ▶スディアエ・モーリタニア国家首班特使、平壤着（7日帰途）。

4日 ▶『労働新聞』論説「民主人士金大中は無条件釈放されなければならない」。

▶政府貿易代表団（韓洙吉貿易部副部長）、アルバニア、ブルガリア訪問に出発（27日帰国）。

6日 ▶金主席、ブルガリア政府代表団、モーリタニア国家首班特使を、それぞれ接見。

▶朝鮮・ブルガリア政府間経済・科学技術協議会第12回会議議定書調印（平壤）。

7日 ▶『労働新聞』編集局論説「三大革命の旗を高く掲げて前進することはわが人民の大きな誇り」——三大革命グループ運動は最も科学的で革命的な新しい形式の革命指導方法であると強調。

8日 ▶南朝鮮第12師団所属の朴賢文、戦線東部軍事境界線を越えて義挙入北。

9日 ▶朝鮮中央通信、発展する対外貿易を報道——特に工場設備や工作機械を初めとする機械製品の輸出拡大を強調、セメント輸出はここ数年で約10倍に増加。

10日 ▶朝鮮中央通信、江原道でも大豊作、金主席が満足の意を表明したと報道。

▶『労働新聞』論説「南朝鮮は米帝の植民地」。

11日 ▶南朝鮮の何英吉青年（スペイン漁船員）が義挙入北と報道。

▶大安重機械総合工場で「4.27万能総合加工盤」を新製作と報道。

▶『労働新聞』論評「植民地かいらいの途方もない夢」——全斗煥の「太平洋沿岸諸国頂上会談」提案は、米帝、日本反動の戦略方針に沿ったものと暴露。

13日 ▶『労働新聞』論評「指導者に対する限りない忠誠によって生涯を輝かせた戦士」——安吉逝去35周年に際し。

▶平壤市東地区にヘルスセンター「紋繡院」が、金正日書記の配慮、命名によりオープンと報道——新義州初め各地に同様施設完工ないし建設中。

15日 ▶朝鮮農業労働者同盟第7回大会（平壤、～17日）、金主席ら参席、金二勲委員長報告。

▶『労働新聞』社説「農働盟活動で転換の契機となる意義深い大会」。

▶朝鮮・アルバニア政府間1983年度商品相互納入・支払い議定書調印（チラナ）。

16日 ▶社会科学院創立30周年記念報告会。

17日 ▶平壤各紙、来年2～4月の米韓合同軍事訓練「チームスピリット83」を糾弾する論評を掲載。

▶『労働新聞』論説「南朝鮮経済は米帝の完全な植民地経済」。

▶農働盟大会、「南朝鮮農民に送るアピール」を採択し閉会。

18日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委声明——金大中の病院移送措置は内外世論を欺こうとする米帝、かいらい一味の政治的謀略劇であると糾弾。

▶朝鮮政府代表団（崔貞根貿易部長）中国訪問に出発。

19日 ▶党・政府代表団（李鐘玉総理）ソ連形成60周年記念慶祝行事参加のためソ連へ出発（26日帰国）。

▶朝鮮・イラン友好協会結成集会（平壤）。

▶『労働新聞』論説「チュチェ型の革命党創立のための闘争の偉大な出発点」——金正日第2論文を解説、称揚。

21日 ▶ソ連形成60周年平壤市記念集会。

▶朝鮮・スペイン友好協会結成集会。

22日 ▶西ドイツ人民との友好朝鮮委結成集会。

▶イギリス人民との友好朝鮮委結成集会。

▶『労働新聞』社説「『思想も技術も文化もチュチェの要求通りにノ』のスローガンを高く掲げ3大革命を力強く展開しよう」。

23日 ▶李鐘玉総理、ソ連チーフホフ首相と会見。

24日 ▶『労働新聞』社説「働きながら学ぶ高等教育システムをいっそう発展させよう」。

25日 ▶朝鮮・エクアドル友好協会結成集会。

▶朝鮮・ギリシア友好協会結成集会。

▶朝鮮・太平洋友好協会結成集会。

▶『労働新聞』論評「人道主義のペールをまとった人権絞殺者の仮面劇」——金大中のアメリカ強制追放を糾弾。

26日 ▶社会主義憲法発布10周年記念中央報告大会（平壤、2.8文化会館）。金一副主席4カ月ぶりに登場、朴成哲副主席記念報告。

27日 ▶最近、朝鮮・ブルガリア政府間1983年度商品相互納入・支払い議定書調印（ソフィア）と報道。

28日 ▶金主席教示と金正日指導により『東医宝鑑』を翻訳・出版と報道。

31日 ▶平壤市学生少年の迎春の集い（平壤市体育館）、金主席参席（他は全く個人名報道されず）。

1. 金日成主席の4月14日施政演説
2. 国家指導機関人事構成

1 全社会をチュチェ思想化するための人民政 権の課題——朝鮮労働党・最高人民会議合同 会議で行なった金日成主席の施政演説

(1982年4月14日)

(前文略)

同志のみなさん！

共産主義を建設するためには、人民政権と三大革命の旗を高く掲げて革命と建設を力強くおし進めなければなりません。

共産主義は、人民政権に三大革命をプラスしたものであります。人民政権を絶えず強化し、その機能と役割を強めて思想、技術、文化の三大革命を完遂すれば、人民大衆の自主性が完全に実現した共産主義楽園が建設されます。

人民政権は、勤労人民大衆に自主的で創造的な生活を保障する政治的武器であります。

政治は、階級、もしくは社会の共通の利益に即して人々の活動を統一的に組織し、指揮する社会的機能であります。政治をぬきにしては、人々の集団生活と共同生活が成立せず、社会の維持と発展も不可能です。したがって政治は、どの社会にも存在し、人民大衆は政治の主人になってこそ、社会の真の主人となれるのであります。

政治は、一定の形態の政治組織によって行なわれ、政治組織の性格と役割は社会制度によって各々異なります。人々の利害関係が一致し、団結と協力が社会関係の基本をなしている社会では、政治組織が社会共通の利益を代表し、それを実現する手段となります。しかし、人々の利害関係が対立している階級社会では、政治組織がある階級の利益を擁護し、その実現に服する手段となります。

われわれの人民政権は、労働者階級と農民、勤労インテリをはじめ勤労人民大衆の利益を代表する政治組織であり、勤労人民大衆に奉仕する政治的武器であります。人民政権を不断に強化してこそ勤労人民大衆に自主的権利と創造的活動を保障し、幸福な物質文化生活を享受させ、人民の自主的で創造的な生活を十分に保護することができます。

人民政権は、勤労人民大衆の自主的権利の代表者であります。

自主的権利は、社会的存在である人間の第一生命であります。人間に自主的権利がなければ、自主的で創造的な生活は考えられません。人間は自主的権利を得てこそ社会における主人の地位を占め、主人としての役割を果たし、人間らしく生きていくことができます。

朝鮮人民の自主的志向と要求は、人民政権によって集大成され、人民政権を通じて実現します。人民政権のもとではじめて人民大衆は自主的権利を得、国家と社会の主人として人間の尊厳と価値を高め、自由で幸福な生活を思う存分享受することができます。

人民政権は、勤労人民大衆の創造的能力の組織者であります。

人民大衆の創造的威力は組織と団結にあります。団結していない大衆は実際において創造的存在になれず、大きな力を発揮することができません。人民大衆は団結し協力してこそ世界を改造し、変革するもっとも強力な存在になれるのであります。

社会主義社会における人民大衆の統一と団結は、最も包括的な政治組織である人民政権によって実現します。人民政権は、社会の全構成員を国家組織に網羅・教育し、一つの政治勢力に結集して人民大衆を偉大な創造力を有する、社会発展の原動力に変えます。人民政権を強化すれば、人民大衆の団結と協力関係を発展させ、その創造的役割を強めて革命と建設を早めることができます。

人民政権は、人民生活に責任をもつ戸主であります。人々の物質文化生活は、政治生活とともに社会生活の重要な分野となっています。人民大衆の自主的で創造的な生活は、物質文化生活をぬきにしては考えられません。人民大衆の物質文化生活を絶えず向上させることは、かれらに自主的で創造的な生活を享受させる重要な裏付けとなります。

社会主義社会においては、国家が責任をもって人民の物質文化生活を保障する義務を担っています。人民政権の役割を強めて、経済建設と文化建設に対する指導を強化し、人民生活を正しく組織してこそ国を富強にし、人民の物質文化生活を系統的に向上させ、勤労者の生活水

準での格差をなくし、全人民にひとしく裕福な生活を保障することができます。

人民政権は、勤労人民大衆の自主的で創造的な生活の保護者であります。

勤労人民大衆の自主的で創造的な生活は、人民大衆の利益をむしばみ、侵す不純分子や敵対分子とのたたかいを通じて実現します。

社会主義社会には、覆された搾取階級の残存分子と不純分子が残っており、外部からの帝国主義者の侵略の危険も存在します。社会主義社会における階級闘争の武器としての人民政権の機能を強化せずには、人民の自主的で創造的な生活を保護することができません。階級闘争の武器としての人民政権の機能は、不純分子や敵対分子の策動がつづくかぎり存続しなければなりません。

思想、技術、文化の三大革命は、共産主義建設の基本の方途であります。

共産主義建設は人間と社会と自然を改造し、人民大衆に完全な社会的平等と幸福な生活を保障するためのたたかいです。社会主義制度が樹立されたのち、人間改造と社会改造、自然改造は思想、技術、文化の三大革命を通じて遂行されます。

社会主義革命の勝利と社会主義制度の樹立後も思想、技術、文化分野には旧社会の遺物が残っており、このため社会主義社会には、階級的な差や労働条件の差をはじめ、各種形態の差が残るようになります。勤労人民大衆の自主性を完全に実現するためには、かれらを階級的支配と従属から解放するだけでなく、旧社会の遺物からも解放しなければならず、そのためには社会主義社会においても革命を継続しなければなりません。

三大革命は、思想、技術、文化分野において、旧社会の遺物を一掃し、新しい共産主義的な思想と技術、文化を創造するたたかいです。これは社会主義社会で行なわれる継続革命の内容であります。

三大革命を力強く展開してこそ人間改造と社会改造、自然改造を順調に進めて社会の全構成員を共産主義的人間につくり、あらゆる階級的差と労働条件の差、物質生活水準における差をなくし、勤労者の完全な社会的平等を実現することができます。

社会主義革命が勝利し、社会主義制度が樹立されたのちには革命の内容がかわるので、革命の方式もかわらなければなりません。

社会主義社会で旧社会の遺物を一掃するたたかいは、国家と社会の主人である人民大衆を対象とする活動であり、またかれら自身が遂行する活動であるだけに、搾取階級と搾取制度に反対するたたかいとは根本的に異なる新しい方式で行なわなければなりません。社会主義社会

における旧社会の遺物をなくすたたかいはあくまで人々を教育し、改造する方法で行ない、新しいものを創造し、古いものをなくす方法で行なうべきです。

古いものを改造し、新しいものを創造する三大革命は、社会主義制度の本性と人民大衆の意思に合致する革命方式であります。社会主義社会では、かならず三大革命の方式で革命を遂行してこそ人民大衆の統一と団結を強め、かれらの革命的熱意と創造的能力を高め、社会主義・共産主義建設を成功裏に進めることができます。

共産主義社会が建設されれば、旧社会の遺物を一掃するたたかいとしての三大革命は終わることになるでしょう。しかし、共産主義が建設されたのちも、人々の教育と社会関係の改善、自然征服の活動はつづけられるので、思想、技術、文化分野で古いものをすて、新しいものを創造するたたかいは継続され、この闘争を通じて社会が不断に発展するようになるでしょう。

人民政権と三大革命は、共産主義建設の偉大な旗であります。人民政権と三大革命の旗を高く掲げて進めば、社会主義の完全な勝利を達成し、共産主義の輝かしい未来を早めることができます。

こんにちわれわれには、革命発展の新たな段階の要求に即して人民政権をさらに強化し、あらゆる面でその機能と役割を高める課題が出されています。

わが国の人民政権は、労働者階級が指導する労農同盟に基礎をおき、広範な人民大衆の統一戦線に依拠する政権として、歴史上初めての新しい形態の革命政権であります。この人民政権は、民主主義革命と社会主義革命の遂行段階に即した政権であるばかりでなく、こんにち社会主義・共産主義建設をめざしてたたかう時期にも即した、もっとも優れた政権であります。われわれは、世界でもっとも優れた革命政権をもっているという高い誇りと自負心を抱き、人民政権をさらに強化発展させて、人民大衆の自主的で創造的な生活を十分に保障し、革命と建設を力強くおし進めなければなりません。

共和国政府は、国家活動のすべての分野でチュチェ思想を徹底的に具現しなければなりません。(中略)

共和国政府は、すべての活動で大衆路線を貫徹しなければなりません。(中略)

共和国政府は、社会に対する統一的指導をさらに強化しなければなりません。(中略)

思想、技術、文化の三大革命は社会主義・共産主義建設におけるわが党の総路線であります。

共和国政府は、三大革命を強力に進めて社会の全構成員を革命化、労働者階級化、インテリ化し、社会の各分野を労働者階級の要求通りに改造し、共産主義の思想的要塞と物質的要塞を成功裏に占領しなければなりません。

共和国政府は、三大革命の遂行において思想革命を確固と優先させる原則を堅持すべきです。

思想革命は、革命の先行者であります。思想革命を優先させて人々の思想意識を改造せずには、人間革命を成功裏に進め、かれらの革命的熱意を高めて革命と建設で提起される諸問題をりっぱに解決することができません。

歴史上の経験は、社会主義社会で思想革命をひきつづき強化しなければ人々の頭の中に古い思想が息をふきかえし、外部からブルジョア思想が浸透しかねず、そうなれば革命と建設がうまくゆかないばかりか、すでにかちとった革命の獲得物さえ危険にさらすおそれがあることを示しています。

われわれは革命発展の要求に即して思想革命をさらに強化し、すべての勤労者がわが党の革命思想、チュチェ思想で武装しチュチェの革命大業の勝利をめざして献身するようしなければなりません。また、思想教育を正しく行なって、すべての勤労者が搾取階級と搾取制度を憎悪し、社会主義制度を熱烈に愛し、社会と集団の利益、祖国と人民の利益のために積極的にたたかうようにすべきであります。

われわれは思想革命を社会主義建設の実践活動と密接に結びつけて行ない、すべての勤労者が革命課題の遂行過程を通じて自己を徹底的に革命し、党と革命に対する忠誠心を培うようにすべきであります。

共和国政府は、技術革命を強力におし進めなければなりません。(中略)

共和国政府は、文化革命を力強く進めなければなりません。(中略)

共和国政府は三大革命路線を堅持し、全人民を三大革命の遂行に奮起させて、社会主義・共産主義建設の歴史的な大業をりっぱに成就しなければなりません。

②

同志のみなさん！

共産主義社会を建設して人民大衆の自主性を完全に実現するためには、社会主義経済建設を力強くおし進めなければなりません。

共産主義社会は全ての人々が全面的に発展し、人民大衆の社会的、政治的自主性が完全に実現される社会であるばかりでなく、社会生活の物質的需要が十分に満される豊かな社会であります。経済建設を促進して共産主義の物質的要害を占領すれば、必要に応じた共産主義的分配を実現し、物質生活分野で人民大衆の自主的な要求を完全に満すことができます。また、経済建設を立派に行つて社会主義・共産主義の物質的、技術的基盤を強化すれば、

社会主義制度を強化発展させ、社会の各分野を共産主義的に改造する事業を成功裏に進めることができます。

朝鮮労働党第6回大会は、社会主義・共産主義の物質的、技術的基盤を強固に築くための社会主義経済建設の戦略的路線と当面の闘争課題を明示しました。

共和国政府は、朝鮮労働党第6回大会で示された社会主義建設綱領にもとづいて人民経済のチュチュ化、現代化、科学化をめざすたかいをねばり強くおし進め、当面して第2次7カ年計画を繰り上げて完遂し、1980年代の社会主義経済建設の10大展望目標を実現するために力強くたかかわなければなりません。

朝鮮労働党第6回大会が示した社会主義経済建設の10大展望目標は、完全に勝利した社会主義社会に相応する強固な物質的、技術的な基盤を築き、人民の物質文化生活を画期的に高める雄大な設計図であります。

共和国政府は、全人民を奮起させ、社会主義建設の各分野で総進軍運動を力強くおし進めて、党の示した社会主義経済建設の10大展望目標をかみならず達成しなければなりません。

何よりもまず、人民の食生活の問題を円満に解決するため、穀物生産目標と水産物生産目標に力を注がなければなりません。

社会の物質生活分野で切実なのは、食生活の問題であり、この問題解決の基本は穀物を大量に生産することにあります。わが党と共和国政府はこれまで農業第一主義を貫徹し、穀物生産を画期的に増大させて食糧問題をりっぱに解決しました。こんにちわれわれは穀物をさらに増産して、人民の食生活問題を完全に解決する榮譽ある課題が提起されています。

米はすなわち共産主義であります。米びつから人情が生まれるというたとえどおり、食糧が豊富であれば、人民の意識状態もいっそうよくなり、すべてが順調に運びます。米を大量に生産して人民にみちたりた生活をさせてこそ社会主義・共産主義建設を成功裏におし進めることができ、必要に応じた穀物の供給ができるようになってこそ共産主義社会を実現することができます。われわれは、社会主義経済建設の10大展望目標の達成において穀物生産目標をまず達成し、人民に対する穀物の供給から先に共産主義的な分野を実現しなければなりません。

第6回党大会が示した1500万トンの穀物生産目標を達成するためには、四大自然改造課題を完遂しなければなりません。

耕地面積が限られ、農業生産の集約化水準が高い段階にあるわが国の条件下にあって、穀物を増産するおもな方途は、耕地面積を決定的に拡張することです。党の示した四大自然改造課題を貫徹して海面干拓を大々的に行

ない、新しい土地を多く開墾し、干拓地の用水問題を解決するための南浦開門建設と泰川発電所建設を終えれば、穀物生産を画期的に高め、電力生産も大幅に増やすことができます。

30万ヘクタールの海面干拓、20万ヘクタールの新しい土地開墾、南浦開門と泰川発電所の建設は、厳しい祖国の大地に豊かで幸福な楽園を建設して、自主的で創造的な生活を思う存分享受しようとする朝鮮人民の世紀的な願望と共産主義的な理想を実現するための、誇らしくも栄えあるたたかいであります。

全党、全国、全人民が奮起して四大自然改造課題を遂行するたたかいを力強く展開しなければなりません。

わが党の戦闘的な呼びかけにこたえて立ち上がった勤労者の高度の熱意と、創造的な力を正しく引き出し、社会主義の自主的民族経済の大きな潜在力を残らず利用して、海面干拓をはじめ四大自然改造課題を期限内にかならず完遂しなければなりません。

干拓地と新しい土地を開墾して、耕地面積を拡張すると同時に、新たに開墾した土地を有効に利用して農作もよくできるよう内部建設を計画的に行ない、必要な諸対策を徹底して講じなければなりません。

穀物生産目標を達成するためには、農業の総合的機械化と化学化を早め、チュチュ農法を貫徹して穀物生産をさらに増大させなければなりません。

チュチュ農法の要求どおり農業生産を絶えず現代化、科学化し、ヘクタール当たりの収量を高めるのは、農業の発展において常に堅持すべき重要な方針であります。

とくに農作物の育種事業を改善して生産性の高い新品種を多くつくり、農作物の栽培方法をさらに改善して、数年内に穀物のヘクタール当たり平均収量を稲は9ト、トウモロコシは9.5ト以上に引き上げるべきです。

人民の食生活問題の解決で水産物生産目標を達成することが重要であります。

河川が多く、三面が海にかこまれているわが国は、水産資源が非常に豊富であり、水産業の発展に有利な条件があります。わが国の有利な自然条件を利用して水産業を発展させれば、人民の食生活をさらに豊かにし、食糧問題をより円滑に解決できます。

近代的な漁船を多く建造し、水産業の物質的、技術的基盤を強化し、科学的な漁労方法を広く導入して500万トの水産物生産目標をかならず達成しなければなりません。水産物生産を多角化するとともに、明太漁に力を集中し、1980年代末にはその水揚げ高を年間250万ト以上に引き上げるべきです。これとあわせて水産物の加工を決定的に改善し、水産業が人民の食生活の向上によりよく寄与するようにすべきです。

化学工業の生産目標と織物生産目標を達成するために、積極的にとりくまなければなりません。

化学工業と織物の生産目標を達成するのは、人民生活の向上にとってきわめて重要です。化学工業と軽工業が高い水準に達しなければ農業を発展させて穀物生産目標を達成することも、各種の一般消費物資を増産して日増しに高まる人民の需要を円滑にみたくともできません。

化学工業に大きな力を入れ、700万トの化学肥料生産目標を必ず達成し、化学繊維をはじめ各種化学製品の生産を大々的に増大させなければなりません。化学工業の自主性と主体性を強化する原則で、現在化学工場を改造・拡張し、国内資源に依拠する化学工場を多く建設し、酸素熱法によるカーバイド生産工程をはじめ、新しい生産技術工程を広く導入し、化学肥料、化学繊維、合成樹脂、合成ゴムの生産を極力増大させ、農業と軽工業の発展に必要な各種資材や原料を円滑に保障すべきであります。

軽工業発展で一大転換を起こさなければなりません。軽工業工場の生産能力をフルに活用し、近代的な軽工業工場を多く新設して15億トの織物生産目標を必ず達成し、食品や家庭用品、文化用品などの各種一般消費物資の生産に新たな転換をもたらすべきであります。

電力、石炭、金属、セメントの各生産目標を達成するために力強くたたかわなければなりません。

社会主義経済建設の全般的成果は、人民経済の骨幹をなす基幹工業部門の発展にかかっています。電力工業と採掘工業、金属工業などの重工業を急速に発展させなければ、人民経済発展の高い速度を維持することも、社会主義の自主的民族経済の土台を強化し、国の経済力を強化することもできません。

重工業を急速に発展させなければ、人民生活の向上問題も円滑に解決できません。

電力工業、採掘工業、金属工業、セメント工業の発展にひきつづき大きな力を注ぎ、電力1000億キロワット時、石炭1億2000万ト、鋼鉄1500万ト、非鉄金属150万ト、セメント2000万トの各生産目標をかならず達成しなければなりません。

電力は生産の基本的な動力であります。電力生産を高めなければ、人民経済各部門の生産を正常化し、新たな展望期間のほう大な電力需要を円滑にみたくことができません。

電力生産目標を達成するためには、わが党の主体的な動力基地建設方針にそって水力発電所の建設を基本にしながら、火力発電所とその他の各動力資源に依拠する発電所建設を正しく組み合わせなければなりません。

水力発電所は、国内の豊富な水力資源に依拠する経済的効率の高い安定した動力基地であります。わが国の豊富な水力資源を積極的に開発利用し、とくに河川を総合的に開発利用する新しい水力発電所の建設方式によって水力発電所を多く建設すべきです。現在完工段階にある水力発電所の建設を早急に終え、泰川発電所、普天発電所、金剛山発電所などの大規模の水力発電所を新たに建設し、国の至る所に中小水力発電所を大々的に建設すべきであります。

水力発電所とともに火力発電所を多く建設しなければなりません。

北倉火力発電所と平壤火力発電所を拡張し、その生産能力をいちじるしく高め、安州地区のように石炭産出量の多い地区や、主要都市に大規模の火力発電所を新たに建設すべきであります。

石炭はわが国の主体的工業の重要な原料であり、燃料であります。

埋蔵量が多く、採炭条件のよい安州地区、順天地区、徳川地区および北部地区の炭鉱に力を集中し、石炭生産を大幅に増大させなければなりません。

とくに良質の石炭が無尽蔵に埋蔵されている安州地区の炭鉱を近代的に改造拡張し、将来は年間採掘量を7000万～1億ト水準に到達させるべきです。これとあわせて生産展望が大きく、開発条件のよい地帯で大規模の新しい炭鉱を多く開発し、中小規模の炭鉱も積極的に開発すべきであります。

石炭生産を増大させるためには、採炭設備を大型化、現代化、高速化し、炭鉱作業の総合的機械化と自動化を実現しなければなりません。掘進機や削岩機などの掘進設備を現代化し、先進作業法を導入して掘進と剝土を確固と先行させ、各種の能率的な採炭機を広く導入し運搬設備を大型化、現代化し、採炭作業と運搬作業の機械化水準を決定的に高めるべきであります。

鉄鋼生産目標はわれわれが達成すべき10大展望目標のうち、もっとも重要な目標の一つであります。鉄鋼生産目標を達成すれば、1980年代の社会主義経済建設のすべての生産目標を、成功裏に達成することができます。

鋼鉄生産目標を達成するためには、現存の金属工場を改造し、拡張し、金属工場を新設して鋼鉄生産能力を大幅に高めなければなりません。金策製鉄所を改造、拡張して700万ト能力の大冶金基地に変え、黄海製鉄所と城津製鋼所、降仙製鋼所を拡張してその生産能力をいちじるしく高め、われわれの方式による300万ト能力の大同江製鉄所を新設しなければなりません。鉄工業の自立性と主体性の強化にひき続き大きな力を入れ、国内燃料による新しい冶金法をさらに発展させなければなりません。

鋼鉄生産目標を達成するための重要な問題は、鋼鉄生産基地を強化することです。茂山鉱山、徳岷鉱山、徳成鉱山など、生産展望の大きい鉱山を大々的に改造拡張し、鉄鉱石埋蔵量が多く開発条件の有利な地帯で新しい鉄鉱山を積極的に開発すべきであります。

非鉄金属生産目標の達成は、人民経済の発展において非常に重要な意義をもちます。

わが国屈指の非鉄金属鉱物生産基地である徳徳鉱山をはじめ現存の鉱山を大々的に改造拡張し、多くの新しい鉱山を開発して各種の非鉄金属鉱物の生産を急速に増大させなければなりません。

非鉄金属生産を見通しをもって発展させるためには、地質探査活動を強化して現存の鉱山でひきつづき生産を高められるよう採掘源泉を多く確保し、新しい鉱山の開発予定地を多く確定し、大量採掘、大量運搬、大量処理するという党の方針を貫徹しなければなりません。

セメントの生産目標を達成するたたかきを力強く進めなければなりません。

セメントの生産目標を達成するためには、現存のセメント工場の生産工程をわれわれの方式の新しい焼成法による生産工程に改造し、セメント生産を急速に増大させなければなりません。同時に順川セメント工場、2.8セメント工場、川内里セメント工場をはじめ技術的・経済的条件が備わったセメント工場に近代的な新しい焼成炉を増設し、各地に地元の原料を利用する中小セメント工場を多く建設すべきです。

1980年代の社会主義経済建設の10大展望目標は、人民経済の各部門で生産を数倍に増やし、わが国の社会主義自立的民族経済を新たな高い段階に発展させるため、非常に困難かつぼう大な闘争課題であります。しかし、われわれには、社会主義経済建設の10大展望目標を達成できる確固たる裏付けがあります。

わが国には、人民経済各部門に近代的な機械設備を円滑に生産供給できる強力な機械工業があります。現在機械工業は近代的な発電設備、採掘設備を大々的に生産し、金属工場、セメント工場などの設備一式をりっぱに生産しています。またわが国には水力、石炭、鉱物資源をはじめ各種の資源が非常に豊富にあります。重工業の中核で技術発展の基礎である近代的な機械工業があり、国内の無尽蔵な資源がある以上、社会主義経済建設の10大展望目標は十分に達成できます。

国家、経済機関のすべての活動家と勤労者は、確固たる信念と勇気をもって社会主義建設の新たな展望課題の遂行に立ち上がり、すべての予備と可能性を余すところなく動員し、社会主義経済建設で新たな一大高揚を起こすべきであります。

社会主義経済建設の10大展望目標を成功裏に達成するためには、生産能力を高めるための基本建設をりっぱに行なわなければなりません。

われわれが達成すべき展望目標は、ぼう大な基本建設を前提とする経済建設課題であります。現存の工場、企業所を近代的に改造拡張し、新しい発電所、炭鉱、鉱山、工場を建設するための基本建設を計画的に進めなければなりません。人民経済発展の展望と現実条件、技術的・経済的効率を具体的に検討したうえで投資の方向と建設の対象およびその順序を正しく定め、重要な建設対象に力を集中し、ぼう大な基本建設を十分に保障すべきです。

輸送の円滑な保障は、新たな展望目標を成功裏に達成する重要な裏付けであります。

鉄道運輸、自動車運輸、船舶運輸を発展させ、パイプライン化、ベルトコンベア化、空中ケーブル化の三化輸送方針を貫徹し、運輸組織を改善して連係輸送、物資集積輸送、コンテナ輸送を合理的に組織し、生産に必要な原料と資材を適時に輸送し、人民経済各部門の日ましに増大する輸送の需要を円滑に保障しなければなりません。

社会主義経済建設の展望課題を順調に遂行するためには、経済活動に対する指導と企業管理をさらに改善しなければなりません。

経済建設が高い段階に発展するにともなって、経済の指導と企業管理を絶えず改善するのは、社会主義経済発展の必然的な要求であり、こんにちわが国において経済発展の大きな潜在力はまさに、経済指導と企業管理の改善にあります。

人民経済各部門で大安の事業体系を貫徹して、計画の一元化と細部化を正しく実施し、経済組織活動と生産指揮を正しく行ない、企業管理を徹底して正規化しなければなりません。これとともに新しい工業指導体系の優位性を高度に発揮させるべきです。われわれは、工業の規模が大きくなり、工業部門間の生産的連係が多様化した新しい現実の要求に即して、経済指導を現実にいっそう接近させるため、道経済委員会を組織し、工業指導体系を改編する措置をとりました。経済指導活動において新しい工業指導体系の要求にそって道経済指導委員会をはじめ、経済指導機関の機能を強め、経済幹部の責任感と役割をさらに高めるべきです。

社会主義経済建設の10大展望目標を成功裏に達成するためには、自力更生の革命的原則を堅持しなければなりません。

自分の力を信じ、自分の力に依拠して全ての問題を解決するのは、革命闘争と建設事業でわが党と共和国政府が堅持している一貫した原則であり、新たな展望目標を成功裏に達成するための基本的な方途であります。全て

の活動家と勤労者はチュチェ思想で武装、自力更正の革命的原則を徹底的に具現して不足のものは探し出し、ないものは作り出し、われわれの力と技術、資源で社会主義経済建設の諸課題を立派に遂行しなければなりません。

社会主義経済建設の担当者は労働者、農民など勤労人民大衆であり、その力と知恵は無尽蔵であります。われわれに課されたぼう大な経済建設課題遂行の鍵はまさに、勤労大衆の革命的熱意を奮い起こし、彼らの創造的知恵を引き出すことにあります。

人民政権機関と国家経済機関の活動家は、勤労大衆の中に入って政治活動を優先させ、組織活動を綿密に行ない、すべての勤労者が革命の主人らしい態度で自力更生、刻苦奮闘の革命精神を高度に発揮して経済課題を完遂すべきであります。

すべての幹部と勤労者は、党と革命に対する高度の忠誠心と革命的情熱を抱き、力と知恵を合わせて社会主義経済建設の10大展望目標を輝かしく達成し、社会主義・共産主義建設で画期的な転機をもたらすべきであります。

③

同志のみなさん。

国と民族の自主性を實現するのは、人民大衆の自主性をめざす闘いで極めて重要な問題として提起されます。

国と民族は、歴史的に形成された社会生活の単位であり、人々の強固な集団であります。自主性をめざす人民大衆のたたかいは、民族国家単位で進められ、人民大衆の運命も民族的、または国家的範囲で切り開かれています。国境があり、民族の区別があり、人間が民族国家を単位で生活してゆく限り、人民大衆の運命は国と民族の運命から切り離して考えることはできません。国と民族が従属するならば、人民大衆も奴隷の境遇を免れず、国と民族の自主性がなければ、人民大衆の自主性も實現しません。人民大衆は国と民族の自主性が保障される時のみ、自己の志向と要求に即してその運命をりっぱに切り開いていくことができます。

国と民族の自主性は、人民大衆の自主性を實現するための先決条件であり、国と民族の自主性をめざすたたかいは、とりもなおさず人民大衆の自主性をめざすたたかいであります。

したがって、人民大衆は何よりもまず、国と民族の自主性を實現するためにたたかい、自国の革命に対して主人らしい態度をとらなければなりません。

国と民族の自主性を實現するためには、民族の独立を達成し、自主的な政権を樹立しなければなりません。

国と民族の自主性は、自主的な政権によって保障され、實現します。自主的な政権であってこそ民族の自主性を

守り、人民大衆の自主的志向と要求にそって、すべての政策を実現することができます。

国家活動において自主性を堅持するのは、自主独立国家の第1の表徴であります。政権があっても自主性を喪失して他人の指揮棒にしたがって動かならば、そのような政権をもった国は事実上、自主独立国家とはいえません。独立国家はすべての路線と政策を自国の実情に即して独自にたて、自力でそれを貫徹し、対外関係において完全な自主権を行使すべきであります。

共和国政府は、真に自主的な政権であります。

わが国の人民政権は、創建当初からチュチェ思想を確固たる指導指針とし、国家活動のすべての分野で自主性を堅持してきました。人民政権は、民主主義革命と社会主義革命、経済建設と文化建設、祖国防衛と対外活動など、すべてを自主的に行ないました。かつて世界地図の上で光を失っていた朝鮮が今日、社会主義自主独立国家として世界に名をはせ、長い間無権利と虐待に苦しんだ朝鮮人民が自己の運命の主人となり、はりあいのある生活ができるようになったのは、共和国政府が国家活動のすべての分野で自主路線を貫徹してきた結果であります。

共和国政権が堅持している自主路線の正しさはすでに実践を通じて明確に立証されました。

共和国政権は、これまでと同じく、今後も国家活動のすべての分野で自主性を堅持するでありましょう。共和国政権は人間改造、社会改造、自然改造も、すべてわれわれの方式で行ない、祖国の大地に朝鮮人民の志向に適った、われわれの方式の共産主義社会をりっぱに建設するでありましょう。

こんにち、共和国政権には、南朝鮮から米軍を撤退させ、分断された祖国を統一することにより、全国的範囲で民族的自主権を完全に実現すべき緊要な課題が提起されています。

祖国統一のたたかいで、わが党と共和国政府が一貫して堅持している基本的原則は、いかなる外部勢力の干渉も受けることなく、朝鮮人民自身が自主的に国の統一を実現することにあります。

祖国統一問題は、あくまでも朝鮮民族の内部問題であり、朝鮮民族の自決権に関する問題であります。朝鮮人民は民族自決の神聖な権利をもっており、民族の内部問題を自ら解決する能力を十分備えています。外部勢力は、朝鮮の統一問題に干渉する何の理由も口実もありません。朝鮮人民は、国の統一問題を自分の意思と要求に即して自主的に解決しなければなりません。

祖国統一を自主的に実現するうえで最も重要な問題は、南朝鮮から米軍を撤退させ、朝鮮の内政に対するアメ

リカ帝国主義者の干渉に終止符を打つことであります。

アメリカ帝国主義者は、朝鮮の半分を武力で占領して内政に干渉し、朝鮮民族の自主権をじゅうりんしており、「二つの朝鮮」政策を掲げて朝鮮の統一を妨げています。米軍の南朝鮮占領は、朝鮮の自主的統一を実現させるうえでもっとも大きな障害となっています。

アメリカ帝国主義侵略軍をそのままにしておいては、決して祖国統一問題の自主的解決はありません。

南朝鮮を占領しているアメリカ帝国主義侵略軍に対する態度は、祖国統一問題に対する人々の立場を識別する試金石であります。南朝鮮からのアメリカ帝国主義侵略軍の撤退については、全くふれずに国の統一を語るのには、世論を欺く甘言にすぎません。祖国の統一を心から望む人であれば、ほかのことをいう前に、まず米軍撤退のスローガンを掲げるべきであります。全朝鮮人民は、南朝鮮からアメリカ帝国主義侵略軍を撤退させるたたかいに決起し、祖国の自主的統一を早めなければなりません。

祖国統一を自主的に実現するためには、南朝鮮当局者の外部勢力依存政策を断固阻止しなければなりません。

外部勢力への依存はとりもなおさず亡国の道であります。外部勢力に依存しては、決して民族の内部問題も正しく解決することができず、民族の運命がほん弄される悲惨な境遇を免れることができません。こんにち、南朝鮮の執権者が執着している外部勢力依存政策は、すなわち反民族的売国行為であります。

彼らが全民族の一致した志向に逆らってひきつづき外部勢力依存の道、反民族的売国の道を進むならば、祖国と人民の前に永遠にぬぐうことのできない、さらに重い罪を犯すことになるでしょう。

南朝鮮の執権者が今からでも、これまで祖国と人民に対して犯した罪を少しでもぬぐい、正しい道へ進もうとするならば外部勢力依存政策を捨てて自主的立場をとり、南朝鮮からアメリカ帝国主義侵略軍を撤退させる全民族的闘争に合流すべきであります。

われわれは、南朝鮮に対するアメリカ帝国主義者の占領と干渉策動に反対し、自主的立場を守る人であれば、誰とでもひざを交えて祖国統一問題を真剣に協議するでありましょう。

朝鮮の統一を自主的に実現するもっとも現実的かつ合理的な方途は、朝鮮労働党第6回大会が示した方案にしたがい、高麗民主連邦共和国を創立して祖国を統一することです。

共和国政府は高麗民主連邦共和国を創立して祖国を統一するというわが党の公明正大な統一方案を実現するため、全力を尽くすでありましょう。

祖国統一の前途には、多くの困難と障害が横たわって

いますが、われわれは全民族の団結した力でそれをのりこえ、祖国統一の歴史的大業をかみならずや達成するであります。

朝鮮人民は、祖国の統一を自主的に実現するだけでなく、統一後も一貫して自主の道を進むであります。統一後の朝鮮は、いかなる国の衛星国にもならず、いかなる外部勢力にも依存せず、いかなるブロックにも加わらない完全な自主独立国・非同盟国になるであります。

現代は自主性の時代であります。

かつて抑圧され、さげすまれた人民が世界の主人公として登場し、歴史を力強くおし進めている自主性の力強い潮流がすべての大陸を覆っています。帝国主義の植民地的隷属から脱した多くの国の人民が、自主の道にそって力強く前進しており、世界の進歩的人民があらゆる支配と隷属に反対して勇敢にたたかっています。民族の独立を達成して新社会建設の道に入った諸国だけでなく、一部の資本主義諸国も自主性を志向しています。世界各国の人民が自主性を求め、多数の国が自主の道を進むのはいかなる力をもってしても阻むことのできない現代の基本的な勢であります。

世界の進歩的人民は、自主性の時代的潮流をさらに力強くおし進めることによって、全世界の自主化を実現しなければなりません。

自主化された世界は、あらゆる支配主義と植民地主義が完全に清算された世界であり、全ての国、全ての民族の自主権が完全に実現した世界であります。世界の全ての国、全ての民族が外部勢力のあらゆる支配と隷属から脱して民族の独立を達成し、自立性を堅持するようになれば、全世界の自主化が実現するでしょう。全世界が自主化されれば、新たな世界戦争を防止して世界の恒久平和を維持することができ、全ての国と民族が独立と繁栄の新社会を建設して人民大衆の自主性を完全に実現する広々とした道が切り開かれるようになるでしょう。

全世界の自主化を実現するためには、すべての国と民族が自主性を堅持しなければなりません。

自主性は、国と民族の生命であります。自主性を堅持してこそ国と民族の尊厳を守り、民族の独立を強化し、国の繁栄を達成することができます。自主性を擁護する国は、あらゆる外部勢力の干渉を断固排撃し、他人の笛に踊らされたり、他国に盲目的に従ってはいけません。こうすれば、帝国主義も、支配主義も無力になり、いかなる強権や指揮棒も通用しなくなるであります。

国と民族の自主性を堅持するうえで重要なのは、対外関係において徹底して自主権を行使することです。これは、国と民族の侵すことのできない権利であり

ます。世界には大国と小国、発展した民族と立ち後れた民族はあっても、目上の国と目下の国、支配する民族と支配される民族の区別はありません。すべての国と民族は完全に平等であり、自主的であります。すべての国と民族は、平等と相互尊重の原則に基づいて親善協力関係を発展させ他人の自主権を侵してもならず自己の自主権を侵されてもなりません。すべての国と民族が自主権を完全に行使するようになれば、世界には指揮する国と追従する国も、支配する民族と支配される民族もなくなり国家と民族の完全な平等と自由が保障されるでしょう。

全社会の自主化を実現するためには、非同盟運動をさらに拡大発展させなければなりません。

非同盟運動は、あらゆる支配と従属に反対し、国家と民族の自主権のためにたたかう進歩的な運動であります。非同盟運動は、自主性を志向する現代のすう勢を反映しており、反帝自主の崇高な理念を具現しています。この運動を拡大発展させれば、新興諸国の自主権を確固と守り、国際舞台で帝国主義者の専横を阻止し、破たんさせることができます。

非同盟運動を拡大発展させるうえで提起される重要な問題は、その運動の統一と団結を強化させることです。非同盟運動の統一と団結の強化は、帝国主義者たちが新興諸国を分裂、離間させるために執ように策動している現状のもとでいっそう重要な問題となっています。非同盟諸国は帝国主義者の分裂・離間策動に団結の戦略で対抗しなければなりません。非同盟諸国は、帝国主義者の狡猾な欺まん策にまどわされて、しっ視、反目し、争うようなことをせず、かたく団結して帝国主義者の侵略と干渉に対してはこ先を向けるべきであります。非同盟諸国は政治的にかたく団結し、経済的、技術的に緊密に協力しなければなりません。非同盟運動が統一と団結を強化し、力強きたたかうならば全世界の自主化はさらに高められるでしょう。

朝鮮民主主義人民共和国政府は、世界の全ての進歩的な国との親善と団結を強化し、自主的な新しい世界を建設するために闘うことを重要な対外政策としています。

共和国政府はこれまでと同様に今後も、自主性を擁護する国々とかたく団結して親善協力関係を発展させるとともに、帝国主義者の侵略と戦争政策を阻止破たんさせ、世界の平和と安全を守るために積極的にたたかうであります。共和国は非同盟運動の尊厳ある一員としてつねにこの運動の原則と理念を忠実に守り、民族の独立と新社会の建設をめざす世界各国人民のたたかいを断固支持声援するであります。

朝鮮民主主義人民共和国政府と朝鮮人民は、自主性を志向する巨大な時代の潮流に合流して、すべての国、す

すべての民族の自主性を実現し、全世界の自主化を早めるためにいっそう力強くたたかうであります。

同志のみなさん！

こんにち、朝鮮革命は新しい高度の発展段階に至り、朝鮮人民の前途には輝かしい展望が開かれています。

全人民は、高度の革命的自負と確固たる勝利の信念を抱き、共産主義の明るい未来を早めるため勇敢にたたかわなければなりません。

わが党の正しい指導のもとに主権を手中におさめて、正義の革命偉業のためにたたかう朝鮮人民はつねに勝利するであります。

ともに、チュチェ思想の革命の旗を高く掲げ、わが党と共和国政府のまわりにかくたく団結して、祖国の自主的平和統一と社会主義の完全な勝利のために、チュチェの革命大業の終局的完成のために力強く前進しましょう。

栄えある祖国、朝鮮民主主義人民共和国万歳！

自主性を擁護する世界人民の親善団結万歳！

2 国家指導機関人事構成 (1982年4月5日最高人民会議第7期第1回会議選出)

主席 金日成

副主席 金一、康良煜、朴成哲

中央人民委員会書記長 林春秋

中央人民委員 金日成、金一、康良煜、朴成哲、崔賢、李鐘玉、吳振宇、林春秋、徐哲、吳白竜、金煥、玄武光、尹基福、李根模、姜希源

政務院総理 李鐘玉

最高人民会議常設会議

議長 黄長燁

副議長 許貞淑、洪起文

事務長 金二勲

議員 黄長燁、許貞淑、洪起文、金二勲、鄭東喆、金寛燮、金己男、李容益、廉泰俊、鄭斗煥、李英洙、金鳳柱、金聖愛、孫成弼、千世奉

中央裁判所所長 方学正

中央検察所所長 韓相奎

最高人民会議予算審議委員会 委員長：金煥、委員：金昌周、洪成南、孟泰浩、李忠誠、張允弼、朴勝一

最高人民会議法案審議委員会 委員長：尹基福、委員：李鎮洙、方学正、韓相奎、金成竜、朴寿東、安承鶴

政務院 総理 李鐘玉

副総理 姜成山、桂応泰

外交部長 許敏 (副総理兼任)

国家計画委員会委員長 洪成竜 (副総理兼任)

採掘工業委員会委員長 洪時学 (副総理兼任)

機械工業委員会委員長 崔載羽 (副総理兼任)

貿易委員会委員長 孔鎮泰 (副総理兼任)

水産委員会委員長 崔光 (副総理兼任)

農業委員会委員長 金昌周 (副総理兼任)

交通委員会委員長 金会一 (副総理兼任)

建材工業委員会委員長 金斗英 (副総理兼任)

軽工業委員会委員長 金福信 (副総理兼任)

科学院院長 鄭浚基 (副総理兼任)

人民奉仕委員会委員長 林亨九

文化芸術部長 李昌善

貿易部長 崔貞根

電力工業部長 李知贊

通信部長 金栄彩

自然開発部長 高正植

対外経済事業部長 鄭松男

金属工業部長 崔満頭

労働行政部長 蔡希正

保健部長 林明彬

財政部長 尹基貞

陸海運部長 方鉄甲

資材供給部長 金泰極

国家科学技術委員会委員長 金昌鎬

国家建設委員会委員長 金応相

建設部長 趙哲俊

国土・都市管理委員会委員長 朴任泰

鉄道部長 李益淳

化学工業部長 孟泰浩

教育委員会委員長 崔泰福

(注、当時発表されなかった人民武力部、社会安全部の部長については、その後、前者は吳振宇、後者は李鎮洙であることが判明した。また国家検閲委員会についても全く発表されなかったが、その後も不明である。また、この3部門が党=金正日直轄となったとの説がある。)

主要統計

朝鮮民主主義人民共和国 1982年

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 第1表 推定人口 | 第6表 財政規模の推移 |
| 第2表 推定国民総生産 | 第7表 国防費支出の推移 |
| 第3表 経済計画期別の工業生産増加率 | 第8表 歳出の部門別支出状況 |
| 第4表 1981年の基本建設主要実績 | 第9表 主要国別貿易額 (中国等を除く) |
| 第5表 主要食糧作物の生産 | |

第1表 推定人口 (単位: 100万人)

1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
13.89	14.66	15.05	15.45	15.85	16.25	16.66	17.06	17.48	17.89	18.32

(出所) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1982.

第2表 推定国民総生産

年	人口 1,000人	G N P 100万米ドル	1人当り G N P 米ドル	年	人口増加率 %	G D P 成長率 %	1人当り GNP 増加率 %
1977	16,651	11,380	680	1960~70平均	2.8	7.8	—
1978	17,072*	17,040*	1,000*	1970~78平均	2.6*	7.2	3.8*
1979 (暫定)	17,507*	19,720*	1,130	1970~79平均	2.5	6.2	—

(出所) The World Bank, *World Development Report*, 1980, 1981. ただし * は The World Bank, 1980 *World Bank Atlas*.

第3表 経済計画期別の工業生産増加率

経済計画期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数 (倍)		
		総生産額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画 (1954~56年) 実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画 (1957~60年) 実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画 (1961~70年) 実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画 (1971~76年) 実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画 (1978~84年) 目標	12.1	2.2	2.2	2.1

(注) 1977年は「調整の年」として除外されている。

(出所) 公式発表数字にもとづいて作成。

第4表 1981年の基本建設主要実績

部 門	建 設 対 象	進 捗 状 況
工 業 全 体 化 学 工 業	2,470 プラント モビロン工場	完 工 りっぱに建設
水 利	9.18 貯 水 池 普通江逆水工事	完 工 完 工
大 記 念 碑 的 建 造 物 (平 壤 市)	人民大学習堂 アイススケート館・清流館 平壤第一百貨店 牡丹峰競技場(金日成競技場と改称) チュチェ思想塔 凱 旋 門 紋 繡 通 り	雄壮華麗に建設 雄壮華麗に建設 雄壮華麗に建設 新装(改造・拡張) りっぱに建設 りっぱに建設 成功裏に推進
そ の 他	都市・農村文化的住宅 道・市・郡・労働者区文化厚生施設	多 く 建 設 新 た に 建 設

(出所) 最高人民会議第7期第1回会議での伊基貞代議員の報告「1981年度国家予算執行の決算と1982年度国家予算について」。

第5表 主要食糧作物の生産

(単位: 1,000トン)

	米	大 麦	小 麦	とうもろこし	粟	こうりゃん	オート麦	穀類合計*	じゃがいも	さつまいも
1969~71	2,392	353	250	1,493	407	115	97	5,147	965	278
1977	4,610	340	310	1,820	418	120	120	7,790	1,400	360
1978	4,500	350	350	1,850	430	120	125	7,780	1,450	365
1979	4,800	380	370	1,950	440	130	130	8,255	1,500	370
1980	4,800	380	...	2,200	440	130	130	8,510	1,550	...
1981	4,900	400	...	2,200	450	140	140	8,585	1,600	...
1982	5,100	420	...	2,400	450	145	150	9,176	1,620	...

(注) 1977~82年はFAO推定。 * その他の穀類を含む。

(出所) FAO, *Production Yearbook*, 1978, 1979; FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Jan. 1983.

第6表 財政規模の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	歳 入	増 加 率 (%)		歳 出	増 加 率 (%)		財政収支	地方予算増加率 (%)
		増 加 率 (%)	増 加 率 (%)		増 加 率 (%)	増 加 率 (%)		
1971 (決算)	6,357.35	19.0		6,301.68	24.0		55.67	—
1972 (決算)	7,430.30	16.9		7,388.61	17.2		41.69	—
1973 (決算)	8,599.31	15.7		8,313.91	12.5		285.40	...
1974 (決算)	10,015.25	16.5		9,672.19	16.3		343.06	46.5
1975 (決算)	11,586.30	15.7		11,367.48	17.5		218.82	21
1976 (決算)	12,625.83	8.9		12,325.50	8.4		300.33	9.7
1977 (決算)	13,789.00	9.2		13,349.20	8.3		439.80	24.4
1978 (決算)	15,657.30	13.5		14,743.60	10.4		913.70	...
1979 (決算)	17,477.90	11.5		16,972.60	15.1		505.30	10.1
1980 (決算)	19,139.23	9.5		18,836.91	11.0		302.32	6
1981 (決算)	20,684.00	8.1		20,333.00	7.9		351.00	...
1982 (予算)	22,546.00	9.0		22,546.00	10.8		—	...

(出所) 各年度財政部長報告より作成。

第7表 国防費支出の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	国防費*	歳出中の比率 (%)	前年比増加率 (%)	年 度	国防費*	歳出中の比率 (%)	前年比増加率 (%)
1977 (決算)	2,095.82	15.7	1.8	1980 (決算)	2,750.19	14.6	7.3
1978 (決算)	2,344.23	15.9	11.9	1981 (決算)	3,009.28	14.8	9.4
1979 (決算)	2,562.86	15.1	9.3	1982 (予算)	3,269.17	14.5	10.9

(注) * 公表された歳出中の比率より算出したもの。(出所) 各年度財政部長報告より作成。

第8表 国家財政歳出内容の推移 (対前年増加率) (%)

費 目	1979年度決算	1980年度決算	1981年度予算	1981年度決算	1982年度予算
歳 出 総 額	11.3	11.0	8.7	7.9	9.0
人 民 経 済 支 出	19.1	11.1	9.5	9.3	11.5
基 本 建 設	工業建設巨額	(工業部門の25)	(多くの部分)		...
採 取 工 業	(工業建設の33.3)	30.0	25.0	} (各部門に巨額の投資)	13.0
電 力 工 業	70.0		...
機 械 工 業	...	巨額の資金	} 巨額の資金		...
金 属 工 業			12.0
化 学 工 業			20.0
建 設 工 業
軽 工 業	膨大な資金		多くの資金
農 業	莫大な資金	膨大な資金	25.0		12.0
水 産 業	巨額の資金		...
輸 送 事 業	50.0	いっそう増	13.0		多くの資金
社 会 文 化 施 策 費	10.1	10.0	6.0	7.0	5.0
教 育	11.7	13.0	7.0	...	6.0
文 化 芸 術	科学技術20.0	...	増 額
保 健	11.6	20.0	6.0
人 民 生 活 向 上 費	住宅建設34.0	...	住 宅 30.0	...	住 宅 9.0

(出所) 各年度財政部長報告より作成。

第9表 主要国別貿易額 (中国等を除く)

(単位: 100万USドル)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	1975	1976	1977	1978	1979	1975	1976	1977	1978	1979
合 計	652.2	461.9	641.2	994.4	1,302.6	970.7	856.3	722.0	851.8	1,148.5
ソ 連・東 欧 圏	318.3	228.9	294.3	409.0	519.6	403.8	370.4	340.2	385.6	519.0
ソ 連	210	157	222	295	391	285	265	246	284	395
東 ド イ ツ	41.3	29.0	22.5	25	30	41.3	29	22.5	25	30
ポ ー ラ ン ド	18	17	16	27	31	12	12	15	19	39
ル ー マ ニ ア	15	7.9	7.8	26.0	28.6	24.5	27.4	19.7	23.6	26.0
工 業 国	106.9	137.6	105.6	178.6	262.2	474.6	290.3	256.9	313.5	431.7
日 本	58.9	62.5	61.0	98.0	137.2	199.1	105.9	138.8	203.1	309.7
西 ド イ ツ	47.0	42.0	20.3	48.2	65.2	83.3	46.1	26.4	36.1	37.1
フ ラ ン ス	38.2	12.9	8.2	4.0	26.4	24.6	20.9	6.0	10.5	8.7
ス イ ス	0.4	0.3	0.7	1.2	14.3	11.1	11.6	12.4	15.9	11.9
オ ー ス ト ラ リ ア	...	0.1	0.4	0.1	0.3	4.1	28.7	41.5	10.3	23.6
開 発 途 上 国	173.0	95.4	241.4	406.8	520.7	92.3	195.6	124.9	152.7	197.8
香 港	6.3	13.5	15.5	16.2	19.3	1.9	2.7	10.3	14.1	42.1
シ ン ガ ポ ー ル	10.5	10.1	6.8	6.2	7.4	8.8	10.4	10.6	38.3	41.5
イ ン ド ネ シ ア	91.4	2.9	16.9	41.9	19.6	0.0	0.5
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	8.1	23.1	155.7	277.6	399.4	0.4	0.6
ペ ー ル ー	0.8	1.5	2.2	2.9	3.2	9.1	3.7	16.9	22.4	24.6
ブ ラ ジ ル	24.2	32.2	40.3	1.2	1.3

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計。貿易統計が得られない中国等が脱落。輸出はFOB, 輸入はCIFにIMF, DOT方式で調整済み。
 (出所) ソ連, 東欧圏(7カ国)はUN, *Monthly Bulletin of Statistics*, July 1980. ただし, ルーマニアは後記のIMF, DOTの数字による。東ドイツは輸出入合計しか発表しないため, 輸出入が均衡しているものと仮定した数字であり, 1975~77年は日本貿易振興会中国チーム調べ, 1978~79年は小牧輝夫氏の推定による。工業国(9カ国)と開発途上国(66カ国)は, IMF, *Direction of Trade, Yearbook 1981*.